

設置の趣旨等を記載した書類

I. 設置の趣旨及び必要性	2
II. (修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。	17
III. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	17
IV. 教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。）	20
V. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	33
VI. 基礎となる学部（又は修士課程・博士前期課程）との関係	38
VII. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合	39
VIII. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	41
IX. 入学者選抜の概要	42
X. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色	46
XI. 研究の実施についての考え方、体制、取組	50
XII. 施設・設備等の整備計画	50
XIII. 2以上の校地において教育研究を行う場合	52
XIV. 管理運営	52
XV. 自己点検・評価	54
XVI. 情報の公表	55
XVII. 教育内容等の改善のための組織的な研修等	61

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 設置の社会的背景及び必要性

<社会的背景>

デジタルトランスフォーメーション（以下 DX）の進展によりデータの持つ価値が向上し、またグローバル化によって地理的境界のもつ意味が薄れる中、社会は急速に知識集約型へと変貌しつつある。その影響は広範に及び、こうした変化に対応できる人材の育成は喫緊の課題となっている。

<所在地の特徴>

栃木県は、第2次産業の構成比が全国3位と「ものづくり」への重心が高い県であり、上述の環境変化から受ける影響は大きいことが予想される。

しかし企業の DX への取り組みは全国平均と比して遅れている。県内企業において「DX に取り組んでいる」とした企業は 13.4%（全国平均は 15.7%）である。

また DX に取り組む上での課題・障害として指摘されるものの上位は「対応できる人材の不足」である。栃木県の全企業中 99.8%を占める中小企業において、こうした経済環境の変化に対応する上で戦力となる経営人材が必要とされており、地元企業へのアンケートの結果では、県内におけるデータサイエンス・スキルや経営マインドをもった高度デジタル人材育成への期待が高いこと、また急速な変化に対応するためできるだけ早い設置・指導を期待する声が多いことが示されている。

【資料1 宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科新専攻「総合情報学専攻（仮称）」（設置構想中）に関するアンケート調査結果【企業対象調査】】

【資料2 要望書】

地方国立大学は、さまざまな社会課題の解決に資する新たな知の創出と社会を牽引する人材育成を担う存在として、社会の活力を維持し、さらなる発展を遂げるための駆動力を発揮することが期待され、知の拠点として地域の発展をリードし、地域経済・産業を支える役割がこれまで以上に求められている。

<本学の特徴・経緯>

宇都宮大学（以下本学）大学院地域創生科学研究科は「21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献するために、社会デザインとイノベーションの創造を支える高度な人材を育成するとともに、特長的で強みのある研究を推進する」ことを理念としている。この理念に基づき、これまでも文理融合・分野複眼の教育研究体制を築き、地域共生（共創）を進めてきた。

またアクションプラン（2024-27）では、「未来を切り拓く人材の育成」という大きな戦略目標の一つとして「全学生対象のデータサイエンス教育を拡充するとともに、各学部において<データサイエンス×経営>を学べる副専攻プログラムを開設し、社会が求めるスキルとデザイン力の育成」を掲げている。令和5年には、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業 支援2（高

度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)」に採択され、令和7年4月にデータサイエンスセンターを設置した。同センターにおいて学生教育のみならず自治体・企業との連携・共同研究が構想されている。また令和6年度には「データサイエンス経営学部」を設置して、データサイエンス教育の拡充・発展に努めてきた。

現在本学は地元栃木県の自治体や企業・経営者団体と連携して取り組みを進めている。その中で「新事業創出の支援、アントプレナーの発掘及び育成」のために各企業で活躍できるDX人材が必須であり、その育成が強く望まれているところである。

これまでの取り組みや成果を踏まえ、新たな専攻を設置することでより社会や地域のニーズに応え、また共創を一層推進していきたい。

具体的には本学地域創生科学研究科（博士前期課程）の下に、企業や行政等においてDXを推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材を育成するために新専攻「総合情報学専攻」（以下「新専攻」とする。）を設置する。

【資料3 新専攻「総合情報学専攻」の設置】

<基本理念>

新専攻では、「21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会を創生するために、DXの推進に寄与するべく、情報工学、データサイエンス、経営情報学について教育研究を推進する」を基本理念とする。

<ディプロマ・ポリシー（DP）>

本研究科全体でのDPをふまえ、新専攻のDPを以下の様に設定する。

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DXの推進に貢献するために、情報工学、データサイエンス、経営情報学の高度な専門知識・技術を修得している。
- DXの推進に関して、自主性と独創性の高い創造を実現するための学際的な思考力と実践力を修得している。
- DXの推進に関して、多様な人々の協働及び学際的な連携を推進するための情報発信力とコミュニケーション能力を修得している。
- DXの推進に貢献する高度専門職業人（高度デジタル人材）としての倫理観を修得している。

<カリキュラム・ポリシー（CP）>

DPで規定した必要な力の習得のため、新専攻のCPを以下の様に設定する。

- DXの推進に関するプログラム科目として、情報工学、データサイエンス及び経営学の高度な専門知識・技術を修得するための科目を配置
- DXの推進に関して、学際的な思考力と分野複眼的視点を養成するために、広範な学問領域の基礎科目と境界領域の応用科目を配置
- IT技術やデータの活用による課題解決に関する実践力を養成するために、インターンシップや学内外の研究者・実務者等と連携した科目を配置

○先端的な研究能力及び研究成果を社会に公表・応用するための情報発信力，社会実装力及び倫理観を養成する科目を配置

以上の科目において事例研究，グループワーク，フィールドワーク，ワークショップなどの方法により主体的な学修を行う。

<アドミッション・ポリシー（AP）>

本研究科の AP（○学修と研究に必要な基礎学力を有する人，○創造的思考力と主体的な行動力を持って，新しい領域に意欲的に挑戦しようとする意欲を持つ人，○専門的知識・技術と実践力を身に付けて，地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人）をふまえ，新専攻の AP を以下の様に設定する。

○DX の推進に関する学習と研究に必要な基礎学力を有する人

○情報工学，データサイエンス及び経営学の専門能力を高めながら，創造的な能力を身につけたい人

○DX の推進をつうじて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

2. 新専攻設置の基盤

本学が新専攻の設置を推進する基盤としては，以下の 6 点が挙げられる。

(1) データサイエンス経営学部

本学は，令和 6 年 4 月に，「データサイエンスと経営学の教育・研究・地域貢献を推進することによって，Society5.0 に適合した地域産業・地域経済の成長に貢献する」ことを目的として，データサイエンス経営学部（定員 55 名）を新設した。データサイエンス経営学部では，必修科目においてデータサイエンスと経営学の基礎を修得し，学系必修科目及び選択科目において「数理・データサイエンス科目」「経営学科目」「総合・社会実装科目」をバランスよく履修することにより，以下の 3 つの力を身につけることを目標としている。

(a) データサイエンス力

科学的で根拠に基づく課題発見・解決を行うために，数学，統計学，情報学の知識や機械学習・AI を使いこなし，データから価値のある情報を抽出し分析する力

(b) マネジメント力

企業や行政などの課題発見・解決のために，組織における様々なメカニズムを理解し，マネジメント視点から課題とその解決策を見つけ出す力

(c) 社会実装力

データサイエンスと経営学の知識と技術を，課題解決や意思決定，価値創出に活用することによって社会に実装する力

こうした力を身につけることで，将来的に企業・自治体等において，経営学的視点から諸課題を見つけ出し，データ分析等によって，課題の解決策の提案や新たな価値，政策及びサービスの創出が可能な人材となることが期待されている。

(2) 工学部基盤工学科情報電子オプティクスコース

本学は、平成31年4月より、工学部基盤工学科に情報電子オプティクスコースを設置し、高度技術社会を牽引する数理・物理の専門人材を育成している。情報電子オプティクスコースでは、情報科学、電気電子工学、光工学を総合的に学ぶと同時に、情報・電気・光工学の3つの分野から1つの主軸(履修モデル)を選択し、幅広く専門性の高い学修を行うことで、以下の5つの力を身につけることを目標としている。

- (a) 情報・電子・オプティクス分野における基本的かつ普遍的な知識や技術及び思考法を修得し、問題発見・問題解決に向けて活用できるデザイン力
- (b) 工学の幅広い視野を備え、新たな差異を生み出す意欲と能力
- (c) 工学技術者としての自覚と倫理観、キャリア観、ならびに幅広い教養と、物事を多面的に理解する能力
- (d) 自らの考えをまとめ、発表・討論できる創造的能力およびコミュニケーション能力を持ち、他者と協働する能力。国際的に通用する人材としての基礎的知識を修得し、社会に貢献できる能力学習・AI を使いこなし、データから価値のある情報を抽出し分析する力
- (e) 主体的、継続的に学修を進める自己啓発の意欲と能力

(3) 地域創生科学研究科工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラム

本学は、平成31年4月より、地域創生科学研究科を設置し、工農総合科学専攻の1つとして情報電気電子システム工学プログラムを配置している。情報電気電子システム工学プログラムは、電気・電子・情報・通信に関する高度な知識・技術を修得して、国際的に通用する研究者・技術者としての能力を有し、以下の2つの力を身につけることを目標としている。

- (a) 21世紀の情報電気電子分野に関する諸問題を解決し、持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献するために、情報電気電子システム工学の高度な知識・技術
- (b) 情報電気電子システム工学の基本的かつ普遍的な知識・技術を深く身に付け、第三者に伝授できる能力

こうした力を身につけることで、修了生は、電気・電子関連産業、情報・通信産業、機械メーカー、自動車など輸送機器製造、運輸産業、流通サービス、情報サービス、など産業基盤となる各種産業や大学院博士後期課程に就職・進学している。

新専攻「総合情報学専攻」は、上記データサイエンス経営学部、工学部基盤工学科情報電子オプティクスコースおよび地域創生科学研究科工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラムを基盤とし、情報工学、データサイエンス、経営情報学の3領域における教育研究の相乗効果を発揮して、企業や行政等においてDXを推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材を育成することを目指す。

(4) 宇大未来塾

本学は、平成29年10月より、社会人を対象としたリカレント教育として「宇大未来塾」を開講している。「宇大未来塾」は、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、論理的思考力および応用力を兼ね備えた次世代を担う地域のニューリーダー、いわゆる「3C人材」(※1)の育成

を目的とし、さらにその人的ネットワークを持続的に発展させる基盤となる教育プログラムである。現在、「宇大未来塾」には、「志士プログラム」，「次世代経営マネジメントプログラム」，「データサイエンス・DX プログラム」，「ニューフロンティア・プログラム」の4つのプログラムが設置されている。

また令和6年10月より、宇大未来塾のプログラムの中から地域創生科学研究科が定めるプログラムを受講し、学修成果の評価を受けることによって、学校教育法施行規則に基づく履修証明書が交付されると共に大学院の単位として4単位が授与される履修証明プログラムを開講している。履修証明プログラムには、「経営情報学講座」と「データサイエンス講座」の2種類がある。「経営情報学講座」は、「志士プログラム」の前期および後期、次世代経営マネジメントプログラム、ニューフロンティア・プログラムで構成されている。「データサイエンス講座」は、「志士プログラム」の前期および後期、データサイエンス・DX プログラム、ニューフロンティア・プログラムから構成されている。これらの履修証明プログラムを活用することで、「宇大未来塾」を受講した社会人が新専攻における学びへ円滑に移行できる仕組みを構築している。

(※1) 3C人材とは、「Challenge」＝主体的に挑戦し、「Change」＝時代の変化に対応して自らを変え、さらに、「Contribution」＝広く社会に貢献する、という「3C精神」を有し、予測困難な将来に向けて、自らを高め、挑戦によって拓き、組織・社会に貢献する人材と定義している。

(5) 地域との連携・協働

新専攻の情報工学分野の基盤となる、工学部基盤工学科情報電子オプティクスコースおよび地域創生科学研究科工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラムでは、すでに地域との多様な連携および協働を積極的に実施している。

また、データサイエンス経営学部においては、設置から1年に満たない期間にもかかわらず、企業等との共同研究や受託研究、さらに教育プログラムの共同開発といった形で、地域や産業界との積極的な連携が進んでいる。（例えば、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とテレマティクスデータの活用等に関する連携活動及び包括連携協定の締結、栃木SCとの企業経営データの利活用、演習科目のデザインを目的とした共同研究などが進んでいる。）

新専攻において、より高度な教育研究を行う体系的な博士前期課程の教育プログラムを整備し、さらに情報工学、データサイエンス、経営情報学の3領域を1つの専攻として統合することで、地域とのより発展的かつ多面的な連携および協働を可能とする体制を構築する。

(6) 地域における人材需要

新専攻設置にあたり、過去5年間（令和元年度～令和5年度）で本学学生（学部・大学院）の卒業生が2名以上就職した実績のある企業・団体（496社）を対象としたアンケート調査（有効回答95社）【資料1】において、新専攻で設置予定の3プログラムの必要性について、情報工学プログラムについては「必要だと思う」が98.9%，データサイエンスプログラムについては「必要だと思う」が97.9%，経営情報学プログラムについては「必要だと思う」が96.8%となっており、各プログラムへのニーズも高い結果となっている。なお、本調査の回答者は、各企

業・団体において「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」者が21.1%、「採用の決裁権はないが、選考に関わっている」者が71.6%（合わせて全体の92.7%）を占めており、各企業・団体における人材育成ニーズを的確に把握した、信頼性の高い調査結果であると判断できる。

【資料1 宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科新専攻「総合情報学専攻（仮称）」（設置構想中）に関するアンケート調査結果【企業対象調査】】

これらの点から、地域創生科学研究科に新たに「総合情報学専攻」を設置して情報工学プログラム・データサイエンスプログラム・経営情報学プログラムにおいて教育研究を深化・発展させ、それぞれのプログラムで、高度IT人材、高度データサイエンス人材、ビジネスアーキテクト人材を養成することは、栃木県内、また本学の卒業生を採用している企業、自治体、産業界のニーズを満たすことに貢献するものと考ええる。

3. 新専攻の基本理念、育成する人材像と必要とする知識・能力

(1) 基本理念

本学地域創生科学研究科は「21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献するために、社会デザインとイノベーションの創造を支える高度な人材を育成するとともに、特長で強みのある研究を推進する」ことを理念としている。新専攻の設置は、この考えのもとで、21世紀の地域の課題解決とDXの推進に寄与するために「地域産業高度化支援の中核的拠点」としての役割を果たす機能をさらに強化するものである。そこで、新専攻の基本理念を『21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会を創生するために、DXの推進に寄与するべく、情報工学、データサイエンス、経営情報学について教育研究を推進する』と設定した。

(2) 育成する人材像と必要とする知識・能力

<育成する人材像>

総合情報学専攻

21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会を創生するために、情報工学、データサイエンス、経営情報学の専門性を有し、DXの推進に貢献できる高度専門職業人（高度デジタル人材）を育成する。

また、教育・研究分野の専門性に応じ、各プログラムで育成する人材像を以下のように定める。

情報工学プログラム

情報工学の高度な知識・技術を修得して、DXの推進において、各種課題をIT技術により解決し、企業のビジネス戦略に基づいた最適なシステムを設計する能力を有し、持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献できる人材（高度IT人材）

データサイエンスプログラム

データサイエンスの高度な知識・技術を修得して、DXの推進において、データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う能力を有し、持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献できる人材（高度データサイエンス人材）

経営情報学プログラム

経営情報学の高度な知識・技術を修得して、DXの取組みにおいて、ビジネスや業務の変革を通じて目的を設定し、関係者のコーディネート及び協働関係の構築をリードすることによって目的を実現する能力を有し、持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献できる人材（ビジネスアーキテクト人材）

<必要とする知識・能力>

新専攻では、このような人材に必要な知識・能力を、(a)情報基盤力、(b)データサイエンス力、(c)マネジメント力、(d)社会実装力と定義し、これら4つの力を備えた人材を育成する。

(a)情報基盤力

情報工学の基本的かつ普遍的な知識・技術を深く身に着け、関連する応用構想、設計、研究、製作等に広く精通し、その知識・技術を自律的に実践できる力

(b)データサイエンス力

科学的で根拠に基づく課題発見・解決を行うために、数学、統計学、情報学の高度な知識や機械学習・AIの最新技術を駆使し、データから価値のある情報を抽出することにより、分析対象の本質を数理的に理解する力

(c)マネジメント力

課題やリスクの特定と戦略プランの策定に必要な体系的な知識と判断力を有し、組織やプロジェクトにおいてリーダーシップを示すことが出来る力

(d)社会実装力

情報工学、データサイエンスと経営学の高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装する力

(3) ディプロマ・ポリシー (DP)

新専攻の基本理念、新専攻および各プログラムで育成する人材像に基づき、DPを定める。本研究科では次に示すDPを定めている。

(研究科 DP)

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支える社会デザインとイノベーションに関する高度な専門知識・技術を修得している。
- 学際的な幅広い思考力と実践力を修得している。
- 3C精神 (Challenge, Change, Contribution) +1 (Creation: 創造的思考力・実践力) を基礎として、主体的な行動力を修得している。
- 多面的な連携が実践できるための俯瞰力、協働性やコミュニケーション能力を修得している。

- 倫理観を修得している。

新専攻で育成する人材像と必要とする知識・能力を踏まえ、新専攻の DP を次のとおりとする。

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の推進に貢献するために、情報工学、データサイエンス、経営情報学の高度な専門知識・技術を修得している。
- DX の推進に関して、自主性と独創性の高い創造を実現するための学際的な思考力と実践力を修得している。
- DX の推進に関して、多様な人々の協働及び学際的な連携を推進するための情報発信力とコミュニケーション能力を修得している。
- DX の推進に貢献する高度専門職業人（高度デジタル人材）としての倫理観を修得している。

研究科/専攻の共通 DP に加え、プログラムごとに DP を定める。

情報工学プログラム

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の推進に貢献するために、情報工学の高度な専門知識・技術を修得している。
- 情報工学の基本的かつ普遍的な知識・技術を深く身に付け、第三者に伝授できる能力を修得している。（情報基盤力）
- 情報システムに関連する応用構想、設計、研究、製作等の過程を広い視野を持ち自律的に実践できる能力を修得している。（情報基盤力）
- 情報工学とデータサイエンスの高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装する力を修得している。（社会実装力）

データサイエンスプログラム

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の推進における課題を発見・解決するために、データサイエンスの高度な専門知識・技術を修得している。
- 科学的で根拠に基づく課題発見・解決を行うために、数学、統計学、情報学の高度な知識や機械学習・AI の最新技術を駆使し、データから価値のある情報を抽出することができる。（データサイエンス力）
- データサイエンスの知識・技術と学際的な思考に基づき、分析対象の本質を数理的に理解することができる。（データサイエンス力）
- データサイエンスと情報工学および経営学の高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装することができる。（社会実装力）

経営情報学プログラム

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の取組みにおける課題を解決するために、経営情報学の高度な専門知識・技術を修得している。

○社会・組織における課題やリスクの特定と戦略プランの策定に必要となる、体系的な知識と判断力を有している。（マネジメント力）

○組織やプロジェクトにおいてリーダーシップを示すことができる。（マネジメント力）

○経営学とデータサイエンスの高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装することができる。（社会実装力）

（4）カリキュラム・ポリシー（CP）

DPを達成するため、専攻および各プログラムのCPを定める。本研究科では次に示すCPに基づき教育課程を編成している。

本研究科は16プログラムから構成されるが、教育課程の基本構成を統一化しており、（1）21世紀の高度な「科学リテラシー」として学際的思考力と実践力の基礎を養成するために、共通科目（6単位）を配置し、（2）学位に関連する高度な専門知識・技術を修得するために、プログラム科目（24単位）を配置する、（3）高度な学際的思考力と実践力を養成するための科目配置と指導体制を設ける、という構成をとっている。またプログラム科目24単位のうち、一定の単位を「境界・学際領域科目」の中から履修する様定めている（境界・学際領域では、各プログラムの専門性に鑑みて関連の深いものが指定されるが、具体的な単位数は各学問分野の特性に応じて異なる）。

研究科の共通CPに加え、専攻のCPを以下のように定める。

次に掲げる科目を配置し、これらを事例研究、グループワーク、フィールドワーク、ワークショップなどの方法により主体的な学修を行う。

○DXの推進に関するプログラム科目として、情報工学、データサイエンス及び経営学の高度な専門知識・技術を修得するための科目を配置

○DXの推進に関して、学際的な思考力を養成するために、境界領域に関する科目等を配置

○IT技術やデータの活用による課題解決に関する実践力を養成するために、インターンシップや学内外の研究者・実務者等と連携した科目等を配置

○先端的な研究能力及び研究成果を社会に公表・応用するための情報発信力と倫理観を養成する科目を配置

研究科/専攻の共通CPに加え、プログラムごとにCPを定める。

情報工学プログラム

○情報数学、情報基礎理論を基礎とする情報工学の基盤技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目を配置

○画像処理や感性情報処理などの情報工学の応用展開技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目を配置

○情報工学の創造的実践に必要な知識・技術を身に付けるための科目を配置

データサイエンスプログラム

○確率統計や多変量解析をはじめデータサイエンスを支える数理の高度な専門知識を習得するための科目を配置

○データ分析手法や、ソフトウェアなどデータサイエンスのインターフェースに関わる高度な専門知識を習得するための科目を配置

○機械学習・深層学習など、急速に進展する AI に関連した高度な専門知識を習得するための科目を配置

経営情報学プログラム

○経営情報の処理と活用に必要な高度専門知識を習得するための科目を配置

○経営事象を分析する理論を体系的に把握するための科目を配置

○現代社会における経営，組織運営に必要な高度専門知識を習得するための科目を配置

(5) アドミッション・ポリシー (AP)

新専攻の教育課程において、カリキュラム・ポリシーで述べた知識及び能力を身に付ける基盤となる能力を有する者を選抜するため、新専攻および各プログラムでは以下のアドミッション・ポリシーに基づき入学者選抜を実施する。本研究科のアドミッション・ポリシーは次の通りである。

○学修と研究に必要な基礎学力を有する人

○創造的思考力と主体的な行動力を持って、新しい領域に意欲的に挑戦しようとする意欲を持つ人

○専門的知識・技術と実践力を身に付けて、地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

研究科の共通 AP に加え、専攻の AP（求める学生像）を以下のように定める。

①知識・技能

・DX の推進に関する学習と研究に必要な基礎学力を有する人

②思考力・判断力・表現力等の能力

・情報工学，データサイエンス，および経営学の専門能力を高めながら，創造的な能力を身につけたい人

③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

・DX の推進を通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

研究科/専攻の共通 AP に加え、プログラムごとに AP を定める。

情報工学プログラム

①知識・技能

・情報工学を学修するために必要な情報数学，情報基礎理論などの基礎学力を有する人

②思考力・判断力・表現力等の能力

- ・情報工学を基盤として、「ヒト」と「モノ」をつなぐ先端システムの開発に挑戦する意欲を持つ人

③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- ・情報工学を通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

データサイエンスプログラム

①知識・技能

- ・データサイエンスを学修するために必要な数学、統計学に関する基礎学力を有する人

②思考力・判断力・表現力等の能力

- ・データサイエンスを基盤とした最新の手法を駆使して、多様な課題解決の社会実装に挑戦する意欲を持つ人

③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- ・データサイエンスを通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

経営情報学プログラム

①知識・技能

- ・経営学・経営情報学を学習するために必要な基礎学力を有する人

②思考力・判断力・表現力等の能力

- ・高度な論理的思考能力と現実社会の中から積極的に学ぼうとする姿勢を持って、現代社会における経営課題の解決に挑戦する意欲を持つ人

③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- ・経営学・経営情報学を通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

(6) 育成する人材像と3つのポリシーの関連

ディプロマ・ポリシーに記載されている学修成果と、カリキュラム・ポリシーに記載されている教育内容・方法は、以下のように関連している。

- ・新専攻および各プログラムの DP に記載されている「高度な専門知識・技術」は、各プログラムの「プログラム専門科目」によって養成される。

- ・新専攻の DP に記載されている「学際的な思考力」は、新専攻の CP に記載されている「境界・学生領域科目」及び研究科 CP に記載されている「研究科共通科目」によって養成される。

- ・新専攻の DP に記載されている「情報発信力とコミュニケーション能力」は、研究科 CP に記載されている「研究科共通科目（地域創生リテラシー科目）」によって養成される。

- ・新専攻 DP に記載されている「倫理観」は、プログラム専門科目である特別演習と特別研究において、基本的な達成目標と必須アクティビティ（倫理観の養成）を共通化して質を保証する。

- ・各プログラムの DP に記載されている「社会実装力」は、境界・学際領域科目（社会実装科目）のプロジェクトトレーニング及び社会実装特別講義によって養成される。

・各プログラムのDPに記載されている「情報基盤力」「データサイエンス力」「マネジメント力」は、各プログラムの専門科目及び境界学際領域科目によって養成される。

また、アドミッション・ポリシーは、カリキュラム・ポリシーに従って配置された各科目を学ぶ基盤となる能力として、それぞれ以下のように対応付けられている。

- ①知識・技能：プログラム専門科目を学ぶための基盤となる能力
- ②思考力・判断力・表現力等の能力：境界・学際領域科目を学ぶための基盤となる能力
- ③主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度：プログラム専門科目及び境界・学際領域科目（プログラム指定科目）のプロジェクトトレーニングと社会実装特別講義を学ぶための基盤となる能力

このように、3つのポリシーは高度デジタル人材に求められる「4つの力」を通して一体的に結びついており、この3ポリシーをもとにした教育によって、新専攻では(2)で定めた人材の育成を目指す。

4. 学生確保

新設する総合情報学専攻について、情報工学プログラムへの進学者の主な対象は、工学部基盤工学科情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生であるが、データサイエンスプログラムおよび経営情報学プログラムについては、工学部基盤工学科情報電子オプティクスコース（情報科学系）から多少の進学者は見込めるものの、主な対象は、本年度開設したデータサイエンス経営学部であり、卒業生輩出の2年前倒しでの設置となるため、本学からの受験希望者だけではなく外部からの受験希望者を含め、志願者数を正確に把握する必要がある。

そこで、志願者の具体的な人数を見積もることを目的とし、新専攻の概要を記したパンフレットを配付した上で、本学基盤工学科の情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生を主な対象としたアンケート、高等専門学校専攻科の学生を対象としたアンケート、および社会人を対象とした宇大未来塾の受講生に対するアンケートを実施した。

まず、本学基盤工学科の情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生を主な対象として実施したアンケートについて、有効回答者数は92人であった。そのうち、情報電子オプティクスコース（情報科学系）の学生が81人、情報電子オプティクスコース（電気電子系）の学生が4人、その他のコースの学生が7人であった。卒業後の進路について、「大学院希望」が68.5%、「就職希望」が16.3%、「進学か就職か迷っている」が15.2%であった。

アンケートの結果について、大学院への進学希望の学生のうち、「情報工学プログラムに魅力を感じる」との回答は58人、「データサイエンスプログラムに魅力を感じる」との回答は55人、そして「経営情報学プログラムに魅力を感じる」との回答は46人であった（複数回答可）。

受験希望について「総合情報学専攻を受験したい」との回答は63人であり、それぞれ、情報工学プログラムが41人、データサイエンスプログラムが13人、そして経営情報学プログラムが9人であった。そのうち「合格したら入学したい」（「現時点で就職希望」の者を除く）との回

答はそれぞれ、情報工学プログラムが41人、データサイエンスプログラムが9人、そして経営情報学プログラムが6人であった。

次に、高等専門学校専攻科の学生に対するアンケートについて、全国の49校の高等専門学校の専攻科1年生を対象としたアンケート調査を実施した。有効回答を得た高専数は30校であり、有効回答者数は159人であった。回答者の77.4%が情報・電気・機械系、11.3%が建築・建設系、11.3%が化学系であった。また、進路については「大学院希望」が40.9%、「就職希望」が45.2%であった。

アンケートの結果について、大学院への進学希望の学生のうち、「情報工学プログラムに魅力を感じる」との回答は52人、「データサイエンスプログラムに魅力を感じる」との回答は57人、そして「経営情報学プログラムに魅力を感じる」との回答は41人であった（複数回答可）。

受験希望について「総合情報学専攻を受験したい」との回答は30人であり、それぞれ、情報工学プログラムが15人、データサイエンスプログラムが12人、そして経営情報学プログラムが3人であった。そのうち「合格したら入学したい」（「現時点で就職希望」および「専攻科特別選抜（※1）受験希望」の者を除く）との回答はそれぞれ、情報工学プログラムが3人、データサイエンスプログラムが1人、そして経営情報学プログラムが0人であった。また、データサイエンスプログラムで実施する高等専門学校専攻科特別選抜（※1）について、「受験したい」という回答が38人、そのうち、「合格したら入学したい」（「現時点で就職希望」の者を除く）との回答が23人であった。

本学が、未来を切り拓く人材育成塾として社会人向けに開講している宇大未来塾の受講生（過去受講生を含む）に対するアンケートについて、対象者は341人であり、49人から有効回答を得た。回答者の所属企業の所在地について「栃木県」が73.5%、「東京都」が14.3%であった。業種については「製造業」、「情報通信業」、および「学術研究、専門・技術サービス業」がそれぞれ16.3%、「教育、学習支援業」が12.2%であった。

アンケートの結果、情報工学プログラムが育成する高度IT人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が100%、「魅力を感じる」との回答が98.0%であった。データサイエンスプログラムが育成する高度データサイエンス人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が100%、「魅力を感じる」との回答が100%であった。そして、経営情報学プログラムが育成するビジネスアーキテクト人材については、「これからの社会にとって必要」との回答が100%、「魅力を感じる」との回答が93.9%であった。

受験希望について、総合情報学専攻社会人特別選抜を受験し「合格したら入学したい」との回答が、情報工学プログラムで1人、データサイエンスプログラムで9人、そして経営情報学プログラムで18人であった。この中で、大学院入学後の単位（4単位）を取得可能な履修証明プログラムである、「データサイエンス講座」および「経営情報学講座」の受講生に限定し、「合格したら入学したい」との回答を集計すると、情報工学プログラム0人、データサイエンスプログラムで5人、そして経営情報学プログラムで10人であった。以上をまとめると、総合情報学専攻の各プログラムの受験を希望し「合格したら入学したい」（学生の場合「現時点で就職希望」の者を除く）との回答者数は、それぞれ、情報工学プログラム44(41(本学)+3(高専))人、デ

ータサイエンスプログラム 38(9(本学)+24(高専)+5(未来塾))人, および経営情報学プログラム 16(6(本学)+10(未来塾))人となり, それぞれの標準定員 36 人, 20 人, および 5 人を超える受験生を確保することが可能であると考えられる。

5. 卒業後の進路

新専攻の教育プログラムが育成を目指している, 高度 IT 人材, 高度データサイエンス人材, ビジネスアーキテクト人材が, 社会のニーズに合致しているのかを調査するため, 過去 5 年間(令和元年度～令和 5 年度)で本学学生(学部・大学院)の卒業生が 2 名以上就職した実績のある企業・団体(496 社)【資料 1】を実施し, うち 95 社から有効回答を得た。調査した企業の主な属性は, 「製造業」27.4%, 「建設業」14.7%, 「公務」12.6%, 「情報通信業」11.6%, 「卸売業・小売業」10.5%, であった(分類は「日本標準産業分類」による)。

本調査の回答者は, 各企業・団体において「採用の決裁権があり, 選考にかかわっている」者が 21.1%, 「採用の決裁権はないが, 選考に関わっている」者が 71.6%(合わせて全体の 92.6%)を占めており, 各企業・団体における人材育成ニーズを的確に把握した, 信頼性の高い調査結果であると判断できる。

【資料 1 宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科新専攻「総合情報学専攻(仮称)」(設置構想中)に関するアンケート調査結果【企業対象調査】】

まず, 各プログラムで養成される高度人材の魅力度について質問した。これに対する回答は以下の通りとなっており, 想定される就職先にとって, 新専攻で育成される 3 つの高度人材が魅力あるものとして評価されていることが分かる。

育成される高度人材	とても魅力を感じる (A)	ある程度魅力を感じる (B)	(A) + (B)
高度 IT 人材	53.6 %	45.3 %	98.9 %
高度データサイエンス人材	49.5 %	47.4 %	96.9 %
ビジネスアーキテクト人材	45.3 %	47.4 %	92.7 %

次に, 各プログラム修了生の採用希望について質問した。このことに対して, 情報工学プログラムの修了生を「採用したいと思う」と回答した企業は 92.6%, データサイエンスプログラムの修了生を「採用したいと思う」と回答した企業は 91.5%, 経営情報学プログラムの修了生を「採用したいと思う」と回答した企業は 89.5%となっており, 各プログラム修了生への採用ニーズは非常に高いことが分かる。

さらに, 各プログラムの修了生を「採用したいと思う」と回答した企業に対して, その採用希望時期と採用想定人数について質問した。その結果, 情報工学プログラムの令和 9 年度修了生の採用想定人数は 88 名, データサイエンスプログラムの令和 9 年度修了生の採用想定人数は 87 名, 経営情報学プログラムの令和 9 年度修了生の採用想定人数は 85 名となっており, いずれも

当該プログラムの定員を大きく上回る結果となっている。このことから、新専攻設置を学部 completion 年度より 2 年前倒して令和 9 年度としても、修了生の就職先は十分確保できると考える。

【情報工学プログラム修了生】

採用希望時期	採用想定人数			
	1 名	2 名	3 名	4 名以上
令和 9 年度修了生からすぐに採用したい	20	11	4	11
修了生輩出後 1～2 年で採用したい	2	0	0	0
将来的に採用したい	34	2	2	2

【データサイエンスプログラム修了生】

採用希望時期	採用想定人数			
	1 名	2 名	3 名	4 名以上
令和 9 年度修了生からすぐに採用したい	21	10	3	11
修了生輩出後 1～2 年で採用したい	2	0	0	0
将来的に採用したい	34	2	2	2

【経営情報学プログラム修了生】

採用希望時期	採用想定人数			
	1 名	2 名	3 名	4 名以上
令和 9 年度修了生からすぐに採用したい	23	6	3	10
修了生輩出後 1～2 年で採用したい	3	0	0	0
将来的に採用したい	35	2	1	2

II. (修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。

第1期の修了生が出る2年後には、博士後期課程の設置を考えている。現在の博士後期課程は1専攻3プログラムであるが、学生の選択科目に関して考慮し、新しい専攻は建てずに、第4のプログラムとして総合情報学プログラム(仮称)を設置することを検討中である。なお定員に関しては今後検討する。

III. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

1. 専攻の名称及び理由

専攻の名称：総合情報学専攻 (英語名：Division of Informatics)

名称の理由：新専攻は、Society5.0社会の到来を目の前にして、データサイエンス人材への需要が高まっている今、企業や行政などにおいてDXを推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材の育成を目的としている。そして、“情報工学”、“データサイエンス”、“経営情報学”の観点から、DXに関する高度な専門知識・技術を養成する。このことから、専攻名称は「総合情報学専攻」が適切と考える。

新専攻の英語名は、本研究科の専攻の英語表記に沿った形として、“Division of Informatics”とする。“Informatics”という表記については、海外においても、アメリカ合衆国の“University of Louisiana at Lafayette”の学位プログラム“Informatics program”や“The University of Texas at Austin”の学位プログラム“Informatics degree program”がある。また、チェコスロバキアの“Brno University of Technology”の学科として“Department of Informatics”存在し、新専攻と類似した教育プログラムを実施している。以上より総合的に判断して、“Informatics”という英語表記は、国際的に通用するものであるといえる。

総合情報学専攻と類似した名称：

- ・ 電気通信大学 総合情報学科 (2015年まで) Department of Informatics
- ・ 東京情報大学 総合情報学研究科 Graduate School of Informatics
- ・ 関西大学 総合情報学研究科 Graduate School of Informatics

”Informatics”分野で情報と経営を扱っている事例：

- ・ University of Louisiana at Lafayette, School of Computing and Information, Informatics program, USA
<https://computing.louisiana.edu/informatics>
- ・ The University of Texas at Austin, School of information, Informatics degree program, USA
<https://ischool.utexas.edu/programs/informatics>
- ・ Brno University of Technology, Faculty of Business and Management, Department of Informatics, Czech Republic

<https://www.fp.vut.cz/en/faculty/organization-structure/department-of-informatics>

2. 学位の名称及び理由

①情報工学プログラム

学位の名称：修士（工学）（英語名：Master of Engineering）

名称の理由：本学位プログラムは、情報工学を核として、データサイエンスと経営情報学との学際領域を学修することによって、データサイエンス力、マネジメント力を身に付け、DXの推進において、各種課題をIT技術により解決し、企業のビジネス戦略に基づいた最適なシステムを設計できる高度IT人材としての高度な専門的知識・技術を修得することを目的にしており、学位名称は「修士（工学）」が適切と考える。

②データサイエンスプログラム

学位の名称：修士（工学）（英語名：Master of Engineering）

修士（経営情報学）（英語名：Master of Management and Informatics）

名称の理由：本学位プログラムは、データサイエンスを核として、情報工学と経営情報学との学際領域を学修することによって、情報基盤力、マネジメント力を身に付け、DXの推進において、データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う高度データサイエンス人材としての高度な専門的知識・技術を修得することを目的にしており、学位名称は「修士（工学）」もしくは「修士（経営情報学）」が適切と考える。

③経営情報学プログラム

学位の名称：修士（経営情報学）（英語名：Master of Management and Informatics）

名称の理由：本学位プログラムは、経営情報学を核として、情報工学とデータサイエンスとの学際領域を学修することによって、情報基盤力、データサイエンス力を身に付け、DXの取り組みにおいて、ビジネスや業務の変革を通じて目的を設定し、関係者のコーディネート及び協働関係の構築をリードすることによって目的を実現するビジネスアーキテクト人材としての高度な専門的知識・技術を修得することを目的にしており、学位名称は「修士（経営情報学）」が適切と考える。

修士（経営情報学）と類似した名称：

宇都宮大学 学士（経営情報学） Bachelor of Management and Informatics

3. 授与する学位名称の決定方法

本専攻は、本学大学院地域創生科学研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、情報工学、データサイエンス、経営情報学の専門分野において、情報基盤力、データサイエンス

力、マネジメント力、社会実装力を身に付けた学生に、専門性に応じて「修士（工学）」または「修士（経営情報学）」の学位を授与する。

①地域創生科学研究科全体に係る学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本研究科は、持続可能な豊かな地域社会の創生に対して、高度な専門知識・技術を身に付けるとともに、学際的な幅広い思考力と実践力を備えて、社会デザインとイノベーションの創造に関して、主体的に行動できる人材の育成を目的としており、ディプロマ・ポリシーは次のとおりである。

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支える社会デザインとイノベーションに関する高度な専門知識・技術を修得している。
- 学際的な幅広い思考力と実践力を修得している。
- 3C 精神（Challenge, Change, Contribution）+1（Creation：創造的思考力・実践力）を基礎として、主体的な行動力を修得している。
- 多面的な連携が実践できるための俯瞰力、協働性やコミュニケーション能力を修得している。
- 倫理観を修得している。

②総合情報学専攻全体に係る学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本専攻は、地域創生科学研究科全体に係る学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、情報基盤力、データサイエンス力、マネジメント力、社会実装力を身に付け、企業や行政などにおいて DX を推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材の育成を目的としており、ディプロマ・ポリシーは次のとおりである。

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の推進に貢献するために、情報工学、データサイエンス、経営情報学の高度な専門知識・技術を修得している。
- DX の推進に関して、自主性と独創性の高い創造を実現するための学際的な思考力と実践力を修得している。
- DX の推進に関して、多様な人々の協働及び学際的な連携を推進するための情報発信力とコミュニケーション能力を修得している。
- DX の推進に貢献する高度専門職業人（高度デジタル人材）としての倫理観を修得している。

③学位プログラムに係る学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

情報工学プログラム

- 持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の推進に貢献するために、情報工学の高度な専門知識・技術を修得している。
- 情報工学の基本的かつ普遍的な知識・技術を深く身に付け、第三者に伝授できる能力を修得している。（情報基盤力）
- 情報システムに関連する応用構想、設計、研究、製作等の過程を広い視野を持ち自律的に実践できる能力を修得している。（情報基盤力）

○情報工学とデータサイエンスの高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装する力を修得している。（社会実装力）

データサイエンスプログラム

○持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の推進における課題を発見・解決するために、データサイエンスの高度な専門知識・技術を修得している。

○科学的で根拠に基づく課題発見・解決を行うために、数学、統計学、情報学の高度な知識や機械学習・AI の最新技術を駆使し、データから価値のある情報を抽出することができる。（データサイエンス力）

○データサイエンスの知識・技術と学際的な思考に基づき、分析対象の本質を数理的に理解することができる。（データサイエンス力）

○データサイエンスと情報工学および経営学の高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装することができる。（社会実装力）

経営情報学プログラム

○持続可能な豊かな地域社会の創生を支え、DX の取組みにおける課題を解決するために、経営情報学の高度な専門知識・技術を修得している。

○社会・組織における課題やリスクの特定と戦略プランの策定に必要となる、体系的な知識と判断力を有している。（マネジメント力）

○組織やプロジェクトにおいてリーダーシップを示すことができる。（マネジメント力）

○経営学とデータサイエンスの高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装することができる。（社会実装力）

IV. 教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。）

1. 教育課程編成の基本的な考え方

(1) 教育課程編成の基本方針

新専攻は基本理念を「21 世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会を創生するために、DX の推進に寄与するべく、情報工学、データサイエンス、経営情報学について教育研究を推進する」と定めている。この基本理念の基盤を成す 3 つの学問分野の概要は次の通りである。情報工学は、計算理論やアルゴリズム設計、ソフトウェア開発、ネットワーク構築等、情報技術の基盤に関する学問分野であり、この分野では、システムの設計、構築、管理を可能にする知識と技術を体系的に学ぶ。データサイエンスは、データの収集、分析、可視化、さらには予測や意思決定のためのモデル構築を通じて、データから価値を引き出すことを目的とする学問分野であり、統計学、機械学習、人工知能などの技術を駆使し、データを基にした洞察を得るための方法論を体系的に学ぶ。経営情報学は、情報技術と経営理論の交差領域に位置する学問分野であり、情報技

術を活用してビジネスプロセスの最適化，経営戦略の立案，組織変革の実現といった経営課題の解決に必要な知識と方法論を体系的に学ぶ。

新専攻では，これら3分野とその周辺の学問領域の教育研究を通じて育成される人材を，「高度IT人材」，「高度データサイエンス人材」，「ビジネスアーキテクト人材」とし，それらを総称して「高度デジタル人材」と定義する。新専攻が目標とするのは，持続可能な豊かな地域社会の創生に向けて，情報工学，データサイエンス，経営情報学に関する高度な専門知識・技術を身に付けるとともに，学際的思考力，実践力，そして課題解決に関する社会実装力を備え，専門分野を超えた複眼的視点と高い倫理観を持ちながら，地域社会のDXの推進をリードすることができる高度デジタル人材の育成である。

さらに新専攻では，3C精神（主体的に挑戦しChallenge，自らを変えChange，社会に貢献するContribution）+1（Creation：創造的思考力・実践力）を基本的考えとして，高度な専門的知識・技術に加えて，多面的な思考やグローバル化，分野間の連携等を実践するために必要な根源的視野，俯瞰的視野，コミュニケーション能力，行動力等の先端的な研究とその情報発信に欠かせない基礎的能力の養成も図る。

（2）新専攻のカリキュラム・ポリシー

教育課程編成の基本方針に沿って新専攻のカリキュラム・ポリシーは次のように定められている。

【総合情報学専攻（仮称）のカリキュラム・ポリシー】

次に掲げる科目を配置し，これらを事例研究，グループワーク，フィールドワーク，ワークショップなどの方法により主体的な学修を行う。

- ① DXの推進に関するプログラム科目として，情報工学，データサイエンス及び経営学の高度な専門知識・技術を修得するための科目を配置
- ② DXの推進に関して，学際的な思考力と分野複眼的視点を養成するために，広範な学問領域の基礎科目と境界領域の応用科目を配置
- ③ IT技術やデータの活用による課題解決に関する実践力を養成するために，インターンシップや学内外の研究者・実務者等と連携した科目を配置
- ④ 先端的な研究能力及び研究成果を社会に公表・応用するための情報発信力，社会実装力及び倫理観を養成する科目を配置

（3）教育課程の編成の概要

新専攻のカリキュラム・ポリシー（CP）に対応するように，教育課程は「地域創生リテラシー科目」，「境界・学際領域科目」，「プログラム専門科目」の3つの科目群で編成される。それぞれの科目群の内容は次の通りである（各科目群とCPの項目番号，養成される主な能力との対応は表1の通り）。

地域創生リテラシー科目

「地域創生リテラシー科目」は，「学際的思考力科目」と「実践力科目」から構成される。

「学際的思考力科目」では、地域創生の実現を目指し、DXの推進と地域社会の複雑・多用な課題解決に必要な学際的思考力の基礎と研究成果を社会に公表・応用するための情報発信力を養成する。また、「実践力科目」では、IT技術やデータの活用を通じた課題解決に取り組み、学術とフィールドを往還しながら、現場で主体的・協働的に行動するためのコミュニケーション能力と実践力を養成する。

境界・学際領域科目

「境界・学際領域科目」は、「専攻指定科目」と新専攻内の他プログラムの「プログラム専門科目」から構成される。「専攻指定科目」では、学問的知識・技術を応用し、現実社会に適応・展開する社会実装力を養成する。また、他プログラムの「プログラム専門科目」には、情報工学プログラムではデータサイエンスの分野、データサイエンスプログラムでは情報工学及びマネジメント分野、経営情報学プログラムではデータサイエンス分野が配置されている。他プログラムの「プログラム専門科目」によって、従来の研究室間・プログラム間の障壁を低くし、課題を多面的に捉える能力と単独の学術分野で解決できない課題に境界領域の知識を活用しながらチャレンジする分野複眼的視点を養成する。

プログラム専門科目

「プログラム専門科目」は、新専攻の各プログラムにおいて、専門分野の選択科目（6単位）と必修科目の「特別演習」及び「特別研究」から構成される。これらの科目によって、各分野の専門知識・技術や先端的な研究能力と倫理観が養成される。

表1 各科目群とカリキュラム・ポリシー（CP）の項目番号、養成される主な能力との対応

科目区分		CPの項目番号 との対応	養成される主な能力
地域創生リテラシー 科目	学際的思考力 科目	②, ④	学際的思考力
	実践力科目	③	実践力
境界・学際領域科目	専攻指定科目	④	社会実装力
	他プログラムの プログラム 指定科目	②	分野複眼的視点
プログラム専門科目		①, ④	高度な専門知識・技術, 倫理観

(4) 学修成果の評価方法

「地域創生リテラシー科目」, 「境界・学際領域科目」, 「プログラム専門科目（選択科目, 「特別演習」）」において、学修成果の評価は、学修の進捗と成果を適切に測定するために、各授業科目において定められた達成目標に応じた方法を採用する。具体的には、レポート、試験、グループディスカッション、発表などにより評価する。レポートは、基本的な知識や理論の理解度を測るために使用される。試験は、学生が講義で学んだ内容を実際に適用し、論理的に思考して

結論を導く能力を評価するもので、分析力、文章表現力、計算力なども問われる。グループディスカッションは、学生が協力して問題解決に取り組む能力や、他者の意見を尊重しつつ自分の考えを適切に表現する力を評価する。発表は、学生が自分の考えを他者に対して明確に伝える力や、質疑応答を通じて深い理解を持っているかどうかを評価するために行われる。これらを適宜組み合わせることにより、学生の理解度や実践的能力を総合的に評価することができる。

「プログラム専門科目」である「特別研究」（必修科目）では、学修成果が修士論文によって評価される。「特別研究」では、院生が研究計画に基づいて自身の研究を進め、定期的に教員の指導を受けながら修士論文を作成する。その指導の過程で修士論文の内容を適宜見直し、最終的な完成を目指す。また、2年次末には学会の研究報告形式の「修士論文発表会」を開催し、本科目での学修成果および修士論文の内容を公表する。

2. 教育課程の特色

新専攻の教育課程には、次のように(1)～(3)の特色がある。まず、各プログラムでは、研究科・専攻の共通のカリキュラム・ポリシーに加え、それぞれのカリキュラム・ポリシーが定められ、それらに対応するように専門領域に特化した「プログラム専門科目」が配置されており、『(1)各専門分野の体系的教育』が実施される。次に、「地域創生リテラシー科目」内の「学際的思考力科目」と「境界・学際領域科目」内の「他プログラムのプログラム専門科目」を通じて、各プログラムでは専門以外の分野を学ぶことが可能であり、これらにより『(2)学際的思考力と分野複眼的視点』が養成される。さらに、「境界・学際領域科目」内の「専攻指定科目」を設置することで、学びを社会へと実装する力を身につけることを目的とした『(3)社会実装力』を養成する点も重要な特色である。これらの教育課程の編成により、専門性、学際性及び実践力をバランスよく兼ね備えた教育を実現することができる。これらの特色についての詳細は、以下で説明する。

(1) 各専門分野の体系的教育

各プログラムで実施される専門分野の体系的教育の詳細は次の通りである。

①情報工学プログラム

情報工学プログラムは、情報工学分野における体系的かつ高度な専門教育を提供し、高度 IT 人材を育成することを目的とする。本プログラムは、情報工学を支える基盤的な知識から創造的実践に必要な応用技術まで、幅広い領域を体系的に学べるよう、以下のようにカリキュラム・ポリシーを定める。

【情報工学プログラムのカリキュラム・ポリシー】

- 情報数学、情報基礎理論を基礎とする情報工学の基盤技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目を配置
- 画像処理や感性情報処理などの情報工学の応用展開技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目を配置
- 情報工学の創造的実践に必要な知識・技術を身に付けるための科目を配置

このカリキュラム・ポリシーに沿って科目を次のように編成する。

まず、情報数学や情報基礎理論を基礎とする情報工学の基盤技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目を配置している。これらの科目では、情報工学分野の基本理論を深く理解し、それを活用して様々な技術的課題に取り組むための数理的および理論的基盤を確立することを目指している。これにより、情報工学分野のあらゆる応用領域に対応可能な基礎力を育成する。

次に、画像処理や感性情報処理など、情報工学の応用展開技術に関する高度な専門知識を習得するための科目を配置している。これらの科目では、情報工学の理論的知識を応用分野へと展開し、実際の課題解決に必要な技術を体系的に学ぶことができる。特に、データ処理や分析、パターン認識、信号処理といった応用領域に関連する具体的な技術の習得を重視している。

さらに、情報工学の創造的実践に必要な知識や技術を身に付けるための科目を配置している。この科目群では、設計思考やプロジェクトマネジメント、さらにはシステム設計・開発といった実践的スキルを学ぶことで、技術革新や新しい価値創造に取り組むための応用力を養うことを目指している。これにより、単なる技術の利用者ではなく、情報工学の新たな可能性を切り拓く創造的な人材を育成する。

これらの科目群を体系的に組み合わせることで、理論的基盤と応用力、さらには創造的実践力を兼ね備えた人材を育成するプログラムとなる。本プログラムは、この科目編成を通じて、情報工学分野の高度な専門教育を体系的に実施する。

②データサイエンスプログラム

データサイエンスプログラムは、データサイエンス分野における体系的かつ高度な専門教育を提供し、21世紀の課題解決に貢献する高度データサイエンス人材を育成することを目的とする。本プログラムでは、データサイエンスを支える数理的基盤から応用的手法、さらにAI技術に至るまで、幅広い知識・技術を体系的に習得できるよう、以下のようにカリキュラム・ポリシーを定める。

【データサイエンスプログラムのカリキュラム・ポリシー】

- ・ 確率統計や多変量解析をはじめデータサイエンスを支える数理の高度な専門知識を習得するための科目を配置
- ・ データ分析手法や、ソフトウェアなどデータサイエンスのインターフェースに関わる高度な専門知識を習得するための科目を配置
- ・ 機械学習・深層学習など、急速に進展するAIに関連した高度な専門知識を習得するための科目を配置

このカリキュラム・ポリシーに沿って科目を次のように編成する。

まず、基盤となる数理的知識を深く理解するため、確率論や統計解析に関する科目を配置する。これらの科目では、データ分析やモデリングに必要な基礎理論を習得し、様々な分野でデータを解釈・活用するための数理的思考力を養成する。また、数理的思考を実践的な課題に応用する能力を高めることも重視し、基礎から応用までを一貫して学べる構成となっている。

次に、実践的データ分析やソフトウェアに関連する高度な専門知識を習得するための科目を

配置する。これらの科目では、データの収集・加工から、適切な分析手法の選定、さらに結果の可視化や実務応用に至るプロセスを学ぶだけでなく、実践的な音響情報や人間情報等の解析手法を習得することができるため、データサイエンスを現場で活用するための技術を体系的に習得する構成となっている。

さらに、急速に進展する AI 分野に対応するため、深層学習等の機械学習に関する科目も配置している。これらの科目では、AI 技術の理論的背景や AI を実際の課題に適用できる応用力を養成することを目指している。特に、ビッグデータを活用した分析や自動化技術の実装など、AI の実践的応用に必要な知識を深めることができるよう設計されている。

これらの科目群を体系的に組み合わせることで、企業・自治体等において、高度なデータ分析や機械学習による推論等によって、課題の解決策の提案や新たな価値及びサービスの創出が可能な人材を育成する。本プログラムは、この科目編成を通じて、データサイエンス分野の高度な専門教育を体系的に実施する。

③経営情報学プログラム

経営情報学プログラムは、ビジネスアーキテクト人材の育成を目的とし、組織内外の環境を理解した上でビジネスと IT の複眼領域をバランス良く学べるように設計されている。本プログラムは、経営情報学の基礎から応用に至るまで、体系的かつ高度な専門教育を提供するために、以下のようにカリキュラム・ポリシーを定める。

【経営情報学プログラムのカリキュラム・ポリシー】

- ・ 経営情報の処理と活用に必要な高度専門知識を習得するための科目を配置
- ・ 経営事象を分析する理論を体系的に把握するための科目を配置
- ・ 現代社会における経営、組織運営に必要な高度専門知識を習得するための科目を配置

このカリキュラム・ポリシーに沿って科目を次のように編成する。

まず、経営情報の処理と活用に必要な高度専門知識を習得するための科目を配置している。これらの科目では、経営戦略や財務分析等の経営の基礎を固めつつ、IT 技術やデータ分析技術を習得することを重視している。これにより、ビジネス上の課題を IT の力で解決する能力を身につけることができる。さらに、組織文化やコミュニケーションを深く理解し、デジタルマーケティングを活用して顧客との繋がりを構築し、地域社会に貢献できるビジネスモデルを考案するための知識も含まれている。

次に、経営事象を分析する理論を体系的に把握するための科目を配置している。これらの科目では、組織構造、リーダーシップ、さらに人材育成に必要な知識・技術を体系的に学ぶことができる。組織内部の運営においては、理論的な基盤を通じて、確度の高い意思決定を行い、組織運営に貢献できる人材を目指す。また、広報や資金調達など外部との連携を深め、変化の激しい経営環境にも柔軟に対応できる能力の涵養を図る。

最後に、現代社会における経営や組織運営に必要な高度専門知識を習得するための科目を配置している。これらの科目では、IT とビジネスを統合的に捉える視点を提供し、複眼的な学びを通じて、理論と実践の双方に精通したビジネスアーキテクトリーダーを育成することを目指す。

している。特に、デジタル技術を活用した革新的な経営手法を提案し、企業の成長を牽引する力を養う。

これらの科目群を体系的に組み合わせることで、組織内外の環境を総合的に理解し、ビジネスと IT の複眼的な視点から課題を解決できるビジネスアーキテクト人材を育成する。本プログラムは、この科目編成を通じて、経営情報学分野の高度な専門教育を体系的に実施する。

(2) 学際的思考力と分野複眼的視点

新専攻の教育課程は、多分野に跨る学びを提供することで、学生が専門性を高めると同時に広い視野を養うことを目的として設計されている。まず、「地域創生リテラシー科目」は、社会デザイン科学専攻、工農総合科学専攻及び新専攻に関連する分野の基礎的科目で構成され、学際的な知識を提供する科目群となっている。この科目群では、学生は自身の専門分野以外の基礎的知識を身に付けるとともに、複雑な社会課題を多角的に理解するための学際的思考力の基礎を養う。

さらに、「境界・学際領域科目」では、各プログラムにおいて分野複眼的視点を養成するために、新専攻内の他のプログラムの「プログラム専門科目」を履修する。具体的には、情報工学プログラムでは、データサイエンス分野の科目を履修する。このことにより、情報工学の技術にデータサイエンスの視点が加わり、複雑なシステムや大規模なデータを扱う能力が向上し、機械学習アルゴリズムの実装やデータに基づいた最適化問題等に取り組む際に、技術的な深さと柔軟性を備えたアプローチができる人材となることが期待できる。

次に、データサイエンスプログラムでは、情報工学分野か経営情報学分野のどちらかの科目を選択して履修することができる。情報工学分野の科目を履修する場合、データサイエンスの知識・技術に情報工学の視点が加わり、データを扱うための理論的な理解と、それを現実の課題に適用するための技術が相乗的に高まり、データ駆動型の課題解決や意思決定をする場において、広い視点と高度な実装力を持った人材となることが期待できる。一方、経営情報学分野の科目を履修する場合は、データサイエンスの知識・技術に経営情報学の視点が加わり、単にデータ分析するだけでなく、それをどのように戦略的に活用するかを理解する力が養われ、経営や組織運営において、データ駆動型のアプローチを導入し、革新的かつ実行可能な戦略を立案できる人材となることが期待できる。

経営情報プログラムでは、プログラム指定科目としてデータサイエンス分野の科目を履修する。このことにより、経営情報学の知識にデータサイエンスの視点が加わり、複雑な経営課題に対してデータ分析を活用して課題解決や意思決定を行い、持続可能な成長に繋がる施策等を導き出すことができる人材となることが期待できる。

このような学際的思考力と分野複眼的視点を養成する新専攻の教育課程は、学生が情報工学、データサイエンス、経営情報学の各分野の専門性を深めるだけでなく、それらと他分野を横断的に学ぶことで、新たな価値を創造する能力や多角的な知見を持つための重要な基盤となる。

(3) 社会実装力

「境界・学際領域科目」内の「専攻指定科目」は、必修科目「社会実装特別講義」（2単位）及び「プロジェクトトレーニング」（2単位）によって構成され、これら2科目を通じて、社会実装

力を養成する教育を実施する。これらの科目は、理論的な知識と実践的な経験を結びつけ、学問の枠を超えて社会に直接役立つスキルを養成することを目的としている。

「社会実装特別講義」では、第一線で活躍する実務家を講師として迎え、具体的な事例や実践的な方法論を学ぶ。この科目では、理論だけでなく、現場で直面する課題や問題に対応する実践的な知識を習得することが重視される。例えば、企業や自治体が抱える課題、社会の多様なニーズに応える手法などを体系的に学ぶことで、受講生は多様な視点から課題を分析し、解決策を考える力を養うことができる。

さらに、演習科目である「プロジェクトトレーニング」では、「社会実装特別講義」で学んだ知識を基に、現実のプロジェクトに参加し、実際の課題解決に取り組む。この科目では、計画立案、実行、成果の評価といったプロジェクトマネジメントの全過程を経験することで、理論的知識の実践への応用能力を高める。例えば、地域社会の課題解決や企業の事業改善といった具体的なテーマに取り組むことで、受講生は社会に貢献するための実践力を身につける。また、グループワークを通じて他者と協力する能力、柔軟に対応する問題解決力、目標達成のための創造的思考力も養われる。

これら2つの科目は相互に補完的な関係にあり、理論的知識の習得とその実践を一貫して行う教育課程を構成している。このような学際的かつ実践的な学びを通じて、受講生は単に知識を得るだけでなく、社会的課題を理解し、効果的に対応するための総合的な力を育むことができる。したがって、「専攻指定科目」によって、社会の現実にも目を向け、学術的な知識を社会の中で具体的に活用するための能力である社会実装力を養成されることが期待できる。

3. 教育課程及び科目区分の編成

新専攻の教育課程は、「地域創生リテラシー科目」（6単位以上）、「境界・学際領域科目」（8単位以上）及び「プログラム専門科目」（16単位以上）から構成され、修了には計30単位以上の修得が必要である。各科目群の構成内容の詳細は次の通りである。

(1) 地域創生リテラシー科目

「地域創生リテラシー科目」は新専攻内で共通した科目群であり、「学際的思考力科目」（4単位以上）と「実践力科目」（2単位以上）の2つの科目群から構成され、修了には計6単位以上の修得が必要である。

①学際的思考力科目

「学際的思考力科目」は、必修科目の「地域創生デザイン&イノベーション」（1単位）、「アカデミックコミュニケーションⅠ」（1単位）、「アカデミックコミュニケーションⅡ」（1単位）の3科目が配置されている。この他に選択科目として、情報工学プログラム及びデータサイエンスプログラムは文系科目群から1単位以上、経営情報学プログラムは理系科目群から1単位以上、それぞれ修得する。文系科目群及び理系科目群の構成科目は以下の通りである。

○文系科目群（27科目、各1単位）

「実践経営マネジメント概論」，「観光地理学研究」，「社会的企業論」，「防災と国際協力Ⅰ」，「環境問題とガバナンスⅠ」，「人間の安全保障と国連Ⅰ」，「国際人権保障と平和構築Ⅰ」，「東アジアの国際政治と歴史Ⅰ」，「ラテンアメリカの経済と社会Ⅰ」，「東アフリ

力の社会開発と文化Ⅰ」，「Political Change and Development in Southeast AsiaⅠ」，「都市と移民・エスニシティⅠ」，「感情コミュニケーションと社会的共生Ⅰ」，「アメリカ文化研究Ⅰ」，「フランス思想・文化研究Ⅰ」，「シティズンシップ教育Ⅰ」，「日本文化研究Ⅰ」，「英語学研究Ⅰ」，「外国にルーツをもつ子ども・青年と教育Ⅰ」，「西洋近現代哲学研究Ⅰ」，「日本語史と日本語研究Ⅰ」，「日本語音声学Ⅰ」，「技術日本語」

○理系科目群（7科目，各1単位）

「文系のためのオプト・バイオサイエンス入門」，「社会現象の数理」，「食品機能科学」，「メカニカル・エンジニアリング」，「情報電気電子システム工学概論」，「博物学史」，「文系のためのデータサイエンス」

②実践力科目

「実践力科目」は以下の8科目（各2単位）から構成される。

「実践インターンシップ」，「実践フィールドワーク」，「創成工学プロジェクト演習」，「アントレプレナーシップ・プロジェクト演習」，「International Political Economy」，「Sustainable Global Management」，「国際インターンシップ」，「共生社会フィールドワーク」，「臨地研究」

(2) 境界・学際領域科目

「境界・学際領域科目」は，新専攻内で共通の「専攻指定科目」（4単位）と他プログラムの「プログラム専門科目」（4単位以上）の2つの科目群から構成され，修了には計8単位以上の修得が必要である。

①専攻指定科目

「専攻指定科目」は，必修科目の「社会実装特別講義」（2単位）と「プロジェクトトレーニング」（2単位）から構成される。

②他プログラムのプログラム専門科目

各プログラムで対象となる他プログラムの「プログラム専門科目」はそれぞれ以下の通りである。

- ・ 情報工学プログラム：データサイエンスプログラムの「プログラム専門科目」
- ・ データサイエンスプログラム：情報工学プログラムと経営学情報学プログラムの何れか1つの「プログラム専門科目」
- ・ 経営情報学プログラム：情報工学プログラムの「プログラム専門科目」

(3) プログラム専門科目

「プログラム専門科目」は，各プログラムにおいて，必修科目「特別演習」（4単位），「特別研究」（6単位）及び選択科目の科目群（6単位以上）から構成され，修了には計16単位以上の修得が必要である。各プログラムにおける構成は以下の通りである。

①情報工学プログラム

「プログラム専門科目」は，必修科目（2科目）と選択科目（11科目）によって構成され，選択科目は情報工学プログラムのカリキュラム・ポリシーの各項目に対応している。

【必修科目】

「情報工学特別演習」(4 単位), 「情報工学特別研究」(6 単位)

【選択科目】

- 情報数学, 情報基礎理論を基礎とする情報工学の基盤技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目:
「情報統計学」(1 単位), 「応用数学」(1 単位), 「計算機アーキテクチャ論」(2 単位)
- 画像処理や感性情報処理などの情報工学の応用展開技術に関する高度な専門知識を身に付けるための科目:
「画像形成変換処理」(2 単位), 「光画像工学」(2 単位), 「3D グラフィックス」(1 単位), 「人間情報処理」(2 単位)
- 情報工学の創造的実践に必要な知識・技術を身に付けるための科目:
「進化計算論」(2 単位), 「情報セキュリティ」(1 単位), 「情報通信システム」(2 単位), 「数理科学」(2 単位)

②データサイエンスプログラム

「プログラム専門科目」は, 必修科目(2 科目)と選択科目(10 科目)によって構成され, 選択科目はデータサイエンスプログラムのカリキュラム・ポリシーの各項目に対応している。

【必修科目】

「データサイエンス特別演習」(4 単位), 「データサイエンス特別研究」(6 単位)

【選択科目】

- 確率統計や多変量解析をはじめデータサイエンスを支える数理の高度な専門知識を習得するための科目:
「確率統計論」(2 単位), 「統計解析論」(2 単位), 「数理モデリング」(2 単位)
- データ分析手法や, ソフトウェアなどデータサイエンスのインターフェースに関わる高度な専門知識を習得するための科目:
「応用数値解析」(2 単位), 「応用実践データサイエンス」(2 単位), 「人間情報解析」(1 単位), 「音響情報解析」(1 単位), 「知識情報論」(1 単位)
- 機械学習・深層学習など, 急速に進展する AI に関連した高度な専門知識を習得するための科目:
「機械学習論」(1 単位), 「人工知能論」(2 単位)

③経営情報学プログラム

「プログラム専門科目」は, 必修科目(2 科目)と選択科目(9 科目)によって構成され, 選択科目は経営情報学プログラムのカリキュラム・ポリシーの各項目に対応している。

【必修科目】(2 科目)

「経営情報学特別演習」(4 単位), 「経営情報学特別研究」(6 単位)

【選択科目】(12 科目)

- 経営情報の処理と活用に必要な高度専門知識を習得するための科目:
「経営とデータサイエンス」(2 単位), 「デジタルマーケティング」(1 単位)
- 経営事象を分析する理論を体系的に把握するための科目:

「マネジメントアカウンティング・ファイナンス論」(1 単位), 「競争戦略論」(1 単位), 「計量経済分析」(1 単位)

- 現代社会における経営, 組織運営に必要な高度専門知識を習得するための科目:
「人材育成とキャリア開発」(1 単位), 「金融仲介と制度」(1 単位), 「組織システム論」(1 単位), 「地域起業論」(1 単位)

4. 養成する人材とプログラム専門科目の対応

本学では高度デジタル人材を, 高度 IT 人材, 高度データサイエンス人材及びビジネスアーキテクト人材の総称と定義しており, それぞれの人材はディプロマ・ポリシーにある以下の 4 つの力のうち複数個の力を基盤として持つ。

- 情報基盤力: 情報工学の基本的かつ普遍的な知識・技術を深く身に付け, 関連する応用構想, 設計, 研究, 製作等に広く精通し, その知識・技術を自律的に実践できる力
- データサイエンス力: 科学的で根拠に基づく課題発見・解決を行うために, 数学, 統計学, 情報学の高度な知識や機械学習・AI の最新技術を駆使し, データから価値のある情報を抽出することにより, 分析対象の本質を数理的に理解する力
- マネジメント力: 課題やリスクの特定と戦略プランの策定に必要な体系的な知識と判断力を有し, 組織やプロジェクトにおいてリーダーシップを示すことが出来る力
- 社会実装力: 情報工学, データサイエンスと経営学の高度な知識と技術を, 課題解決や意思決定, 価値創出に活用することによって社会に実装する力

また, 各プログラムで育成する人材の核となる知識・スキルは, 各プログラムのプログラム専門科目によって養成される。各プログラムにおける詳細は次の通りである。

(1) 情報工学プログラム: 高度 IT 人材

高度 IT 人材は, 情報技術を駆使して社会や組織の課題を解決し, 新たな価値を創出する中核的な役割を担う存在である。情報工学の知識を基盤に, 情報基盤力とデータサイエンス力を活用して高度な技術を実装し, さらに社会実装力を組み合わせることで, 現実世界に即した解決策を提供する。この三つの力が融合することで, 技術的な課題解決だけでなく, 幅広い分野でのイノベーションを推進し, 持続可能な社会の実現に寄与することが可能となる。

高度 IT 人材の核となる知識・スキルとそれらを養成するプログラム専門科目の対応は下表の通りである。

科目	高度 IT 人材の核となる知識・スキル
計算機アーキテクチャ論	計算機システム設計・構築に関する理解
進化計算論	進化的アルゴリズムの設計・最適化手法の理解
人間情報処理	ヒューマンインタフェースの設計
画像形成変換処理	画像処理アルゴリズムの設計
光画像工学	光学技術の基礎知識とその応用
3D グラフィックス	3D グラフィックスの描画とモデリング技術
情報統計学	統計解析とデータモデリングの基礎
情報セキュリティ	情報セキュリティ技術
情報通信システム	通信システム設計に必要なプロトコルの理解
応用数学	数学的モデルによる理論の応用
数理科学	力学系に基づく非線形現象の解析とモデリング

(2) データサイエンスプログラム：高度データサイエンス人材

データサイエンス人材は、膨大なデータを活用して課題を解決し、新たな知見や価値を創出する現代社会における重要な存在である。その役割には、求められるスキルセットに応じて二つの異なるパターンがある。

一つ目は、「データサイエンス力」「情報基盤力」「社会実装力」を融合した人材像である。このタイプの人材は、統計学や機械学習などのデータ分析スキルを基盤とし、情報工学の知識を活用して高度なデータ処理や分析基盤を構築する能力を持つ。さらに、社会実装力を駆使して分析結果を具体的なアクションに結びつけ、社会や産業界に直接的な価値を提供する。例えば、IoT やビッグデータ解析を活用して製造業の効率化を図るプロジェクトにおいて、分析の技術的基盤を支え、実用化を推進する役割を担う。

二つ目は、「データサイエンス力」「マネジメント力」「社会実装力」を組み合わせた人材像である。このタイプの人材は、データを基にした戦略的意思決定を支援し、プロジェクトを統括する能力が求められる。データ分析のスキルに加え、高度なマネジメント力を活用してチームをリードし、プロジェクトの進行を効果的に管理する。また、社会実装力を通じて、分析結果を実際の事業運営や社会課題の解決に結びつける。このような人材は、企業のデジタル変革や新規事業創出において、データに基づいた意思決定を主導する役割を果たす。

これら二つのタイプは、データサイエンス人材が担う多様な役割を反映している。それぞれが持つ力を融合することで、データドリブンな課題解決や価値創出を実現し、社会や産業界における持続可能な発展に貢献することが可能となる。

高度データサイエンス人材の核となる知識・スキルとそれらを養成するプログラム専門科目の

対応は下表の通りである。

科目	高度データサイエンス人材の核となる知識・スキル
機械学習論	機械学習アルゴリズムの設計・実装
人工知能論	AI モデルの設計と推論
確率統計論	確率的現象の理解と統計的推論能力
統計解析論	大規模データの統計解析
数理モデリング	実データに基づく数理モデリング能力
応用数値解析	数値解析手法を用いたモデル精度向上
応用実践データサイエンス	データ活用の実践的スキル
人間情報解析	人間情報の解析技術
音響情報解析	音響信号の処理と情報抽出
知識情報論	知能システムの設計と評価

(3) 経営情報学プログラム：ビジネスアーキテクト人材

ビジネスアーキテクト人材は、企業のデジタル変革化を促進させるための司令塔である。組織内外の環境に対しビジネスと IT の複眼的知識を駆使し、プロジェクトを推進していく。その際、高いマネジメント力とデータサイエンス力に加え、現場での課題解決や実装を実現する社会実装力も不可欠である。これらの能力が融合することで、データに基づいた戦略立案や問題解決が可能となり、プロジェクトを成功に導くことが可能になる。

デジタルアーキテクト人材の核となる知識・スキルとそれらを養成するプログラム専門科目の対応は下表の通りである。

科目	ビジネスアーキテクト人材の核となる知識・スキル
経営データサイエンス	データ分析，データ活用による意思決定
人材育成とキャリア開発	組織目標達成のための人材育成，配置，評価
デジタルマーケティング	デジタル技術を活用したマーケティング戦略
マネジメントアカウンティング・ファイナンス論	財務諸表分析，経営戦略策定，事業計画策定
競争戦略論	企業の競争優位性構築，持続的成長のための戦略立案
金融仲介と制度	資金調達，金融システム
組織システム論	組織構造，組織行動，組織文化
計量経済分析	経済現象の統計分析
地域起業論	地域資源活用，地域社会の活性化

5. 入学時期と教育課程の体系性の確保

入学時期は4月と10月の2つに設定する。4月入学は主に日本の大学を卒業する学生を対象としており、一方で10月入学は主に海外の大学を卒業した学生や、海外の大学を卒業後に研究生として来日し、その後大学院への進学を希望する学生を想定している。4月入学の定員を61名（情報工学プログラム：36名，データサイエンスプログラム：20名，経営情報学専攻：5名），10月入学の定員を若干名とする。

4月入学と10月入学の時間割は共通とする。「特別演習」及び「特別研究」以外の科目は、学修の順番を変えても各専門分野の学修に影響しないように、科目内容が独立性と自己完結性を持つように設計されているため、各プログラムの教育課程の体系性が確保される。

V. 教育方法，履修指導，研究指導の方法及び修了要件

新専攻では、「IV. 教育課程の編成の考え方及び特色」に記載の通り，2年間の学修期間に「プログラム専門科目」と「境界・学際領域科目」をバランス良く履修することにより，学際的思考力と課題解決に関する実践力を備え，地域社会のDXの推進において中心的な役割を担える高度デジタル人材としての資質を涵養する。新専攻の修了生は，実社会の様々な問題に対し，データサイエンス的手法を用いてそれらを解決することができる社会実装力を備えた人材となることが期待される。この実現のため，下記のような1. 教育方法の工夫を①専攻指定科目及び②プログラム指定科目で行う。

1. 教育方法

①専攻指定科目

本専攻の指定科目である「社会実装特別講義」と「プロジェクトトレーニング」は2科目ともに本専攻の必修科目であり、定員61名全員が受講する。情報工学・データサイエンス・経営情報学の3プログラムの学生が共通に履修するまさに「境界・学際領域科目」であり、この2科目を通じて、新専攻の目指す共通の資質である「社会実装力」を涵養する。

「社会実装特別講義」：本講義では行政や企業の経営陣・実務家を講師の主軸として迎え、それに加えて本学の専任教員が経営やそれに纏わるデータサイエンス・テクノロジーについて解説・分析する。したがって座学として配当年次は1年次前期とする。それにより、社会の抱える問題・課題が高度化・複雑化している中で、解決策を多角的に検討し、体系的な知識を元に判断できる資質を養う。

「プロジェクトトレーニング」：演習科目である本講義では、「社会実装特別講義」で学んだ内容も演習を、地元企業・公共団体などの現実のプロジェクトに参加して実施する。したがって、配当年次は1年次後期とする。「社会実装特別講義」で養った「社会実装力」を現実社会の中で試験することが可能である。学生・受け入れ先の企業等・指導教員の連携により、受講学生が試行錯誤の後に現実社会の課題解決を行うという試験に対して、社会的に及第点となる評価を得られるよう支援を行う。

②プログラム指定科目

各プログラムで、境界・学際領域科目をプログラム指定科目（プログラム選択必修）とすることで、プログラム専門分野だけでなく、文理融合・分野複眼的な「社会実装力」を涵養する。具体的には、情報工学プログラムは「データサイエンスプログラム」専門科目から4単位以上、データサイエンスプログラムは「情報工学プログラム」もしくは「経営情報学プログラム」専門科目から4単位以上、経営情報学プログラムは「データサイエンスプログラム」専門科目から4単位以上、それぞれ修得しなければならない。

2. 履修指導の方法

履修指導は、入学時にガイダンスを実施するとともに、プログラムごとに履修モデルを提示して、授与学位の相違、体系的な履修との関連について見える化を図る。また、学生による履修計画の作成に当たっては、指導教員だけではなく、複数の教員が相談に応じ確認した後に、学生は履修届提出を行う。

【資料4 3プログラムの履修モデル】

3. 研究指導の方法と学位の質保証

新専攻における研究指導は、専門領域に加えて境界領域・学際領域の素養を身に付けて、幅広い視野や実践力を有する高度専門職業人を養成するために、本研究科の指導体制に準じ、デュアル指導体制をとる。デュアル指導体制とは、指導教員は研究指導の資格を有する教員（Mマル合）から主指導教員1名と、Mマル合又は研究指導補助の資格を有する教員（M合）から副指導教員2名の3名で構成し、この内、第1副指導教員は学位の専門性を担保するために同じ学位プログラムの教員になる。一方、第2副指導教員は、専門分野に対して境界領域や学際領域

の観点から学生の研究進捗や専門能力の修得に対して指導を行うことが目的であり、異なる学位プログラムの教員になる。

更に、学生からの相談窓口として「研究サポート」にコーディネーターを配置して、他の専門分野の教員の紹介や研究相談等に応じる。更に、主指導教員が学生のテーマや希望によって、副指導教員以外の他の専門分野から研究進捗や専門能力の修得に対してアドバイスを求める場合は、「研究アドバイザー」を置くことができる。そして、指導教員（3名）と「研究アドバイザー」は学生に対する情報の共有化を図り、一体のチームとして学生の学修・研究計画の作成、着実な履修と学修の進捗等、に対して適切に指導・助言を行うものとする。

具体的な研究指導及び論文指導は、主指導教員及び副指導教員によるIVで前述した「各プログラム特別演習」「各プログラム特別研究」により行う。「特別演習」では学位論文完成に必要な専門的知識や技能の深化を目指した学修を行う。「特別研究」においては、研究テーマの設定、先行研究の整理・理解、調査・実験、データの収集・分析などを進めるとともに、修士論文を作成する。

ここで、「特別演習」（4単位）および「特別研究」（6単位）は、「学位論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定する授業科目」に該当する。当該2科目は、「4. 修了要件と学位論文審査体制」で詳述する各プログラム専門科目群の必修科目であり、1年次から2年次にかけて継続的に配置されている。これにより、学位論文作成に必要な知識・技能の修得および研究活動を、段階的かつ体系的に進めることが可能となっている。また、修了要件となる各プログラム専門科目群の最小取得単位数16単位のうち、当該2科目が10単位を占めているが、学位論文の作成に向けて1・2年次を通じて長期的かつ計画的に研究活動を行うという教育課程の構成方針を踏まえると、大学設置基準第21条に基づき、コースワークと研究指導のバランスに配慮した適切な単位数である。

なお、指導教員の体制は次のような手順で決定される。まず、学生は受験出願時に、学位プログラムの教員の教育研究分野（学生募集要項に明示）を参考にして、希望する主指導教員を選択する。入学後、主指導教員と研究テーマ等の話し合いを重ねながら、副指導教員を決定する。特に、第2副指導教員については、学生の関心・興味も十分に配慮しながら主指導教員が調整し決定する。その指導体制の下で、学生は入学後に、2年間の研究計画を指導教員と相談・意見交換して作成し、指導教員の確認の後に提出する。学位論文については、中間発表会を経て最終発表会・最終審査とする。

4. 修了要件と学位論文審査体制

修了要件については次のとおりである。

まず、研究科共通科目の地域創生リテラシー科目から6単位以上を修得する必要がある。加えて、専攻指定科目4単位及び各プログラム指定科目4単位を含む境界・学際領域科目から8単位以上を修得する必要がある。最後に、プログラム専門科目については、「各プログラム特別演習」（4単位）、「各プログラム特別研究」（6単位）を含む16単位以上を修得するとともに、修士論文の審査と最終試験に合格することを修了要件とする。

ただし、データサイエンスプログラムにおいては、境界・学際領域科目の単位取得状況によって取得学位が異なる。データサイエンスプログラムにおいては境界・学際領域科目として「情報工学プログラム」専門科目から4単位以上取得した場合、「修士（工学）」、「経営情報学プログラム」専門科目から4単位以上取得した場合は「修士（経営情報学）」を取得するものとし、さらに情報工学プログラム及び経営情報学プログラム専門科目からともに4単位以上取得した場合は、「修士（工学）」もしくは「修士（経営情報学）」を学生が選択できるものとする。

IV.3.(3)にあるように、情報工学プログラムに属する専門科目群では、計算理論、アルゴリズム設計、システム開発、ネットワーク構築など、情報工学の基盤となる科目が体系的に配置されている。一方で経営情報学プログラムの専門科目群では、経営戦略、データ分析、組織論、情報システムの活用といった、企業経営の現場に直結する知識と応用力を養成する科目が豊富に設けられている。したがって、データサイエンスプログラムにおいては、「情報工学プログラム」または「経営情報学プログラム」からそれぞれ4単位以上を取得することで、学生がそれぞれの分野において必要な専門知識と実践能力を十分に習得し、「修士（工学）」もしくは「修士（経営情報学）」の学位授与が妥当である。学生の進路や志向に応じて学位を選択できる柔軟性を持たせることで、各プログラムの知見と技能を統合した学際的なアプローチが評価でき、かつ、各学生の専門性も的確に反映される仕組みである。

データサイエンスプログラムでは、データ解析技術や統計学、機械学習などの専門知識を学ぶだけでなく、情報工学と経営情報学という異分野の知識を融合させた、学際的な人材育成が重視される。入学時に「修士（工学）」と「修士（経営情報学）」どちらの学位を取得するかを決定するのではなく、データサイエンスプログラムの課程において、「情報工学プログラム」及び「経営情報学プログラム」専門科目群の単位取得状況に応じて最終的に授与される学位が決まり、さらに両方の専門科目から4単位以上取得している場合には、最終的にどちらの学位を取得するかを学生が選択できる柔軟な仕組みである。したがって、指導教員は学生の入学後に、学生の研究テーマやキャリア目標に合わせ、どの専門科目を履修すべきかを助言する。また課程途中においても、専門科目の履修状況や研究の進捗状況を総合的に評価し、学生が片方の専門科目に重点を置くべきか、または両方の専門科目でバランスよく単位を取得していくかを見直すことで、最終的な学位選択に向けて学生が適切な科目選択を行えるようサポートする。

・データサイエンスプログラム（情報工学科目選択）

・データサイエンスプログラム（経営情報学科目選択）

修士論文の審査は、既に公表されている地域創生科学研究科の学位論文評価基準に定める評価項目に則って審査され、修士論文の水準に達していると認められるものを合格とする。なお、

審査の透明性の確保のため、中間発表会と最終発表会は公開を原則とする。学位論文に係る評価の基準の公表最終試験は、高度な専門知識・技術を身に付けるとともに、学際的な幅広い思考力と実践力を備えて主体的に行動できることの観点から、修士論文の内容を中心とした口頭試問を行い、水準に達していると認められるものを合格とする。審査員の評価・審査の結果は各学位プログラム会議を経て、専攻教授会で最終決定される。

VI. 基礎となる学部（又は修士課程・博士前期課程）との関係

地域創生科学研究科は、「21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献するために、社会デザインとイノベーションの創造を支える高度な人材を育成するとともに、特長的で強みのある研究を推進する」を理念として、既存の「社会デザイン科学専攻」と「工農総合科学専攻」に加えて新たに「総合情報学専攻」を設置して、持続可能な豊かな地域社会の創生に対して、高度な専門知識・技術を身に付けるとともに、学際的な幅広い思考力と実践力を備えて、社会デザインとイノベーションの創造に関して、主体的に行動できる人材育成を目指すものである。

総合情報学専攻は、データサイエンス経営学分野の高度教育研究のための新専攻に、既存の工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラムの情報科学分野を再編し、企業や工学、データサイエンス及び経営情報学に関する教育研究を推進する。

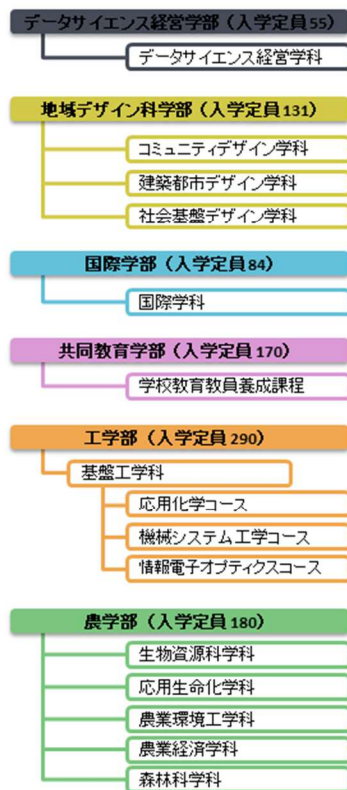
このように、学部と大学院での専攻・学位プログラムが接続している。従来のエントツ型の選択ではなく、問題意識に対応した多様な学位プログラムが選択肢として広がり、新しい領域にチャレンジできるものとなっている。

学士課程から博士前期課程への主な接続ルートは以下のとおりである。

【学士課程から博士前期課程への接続】

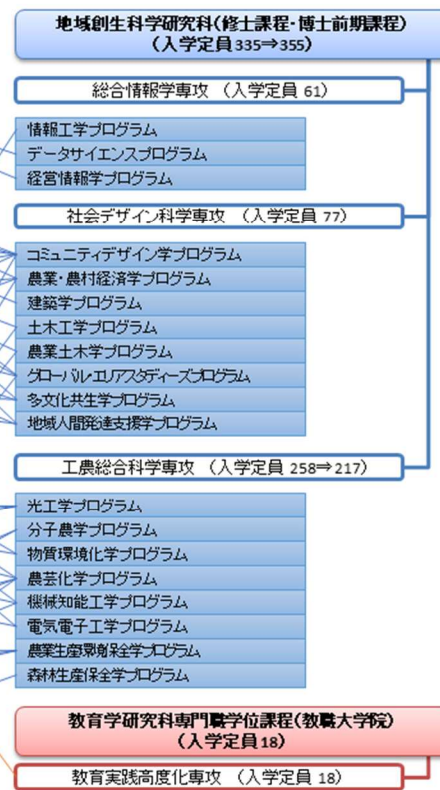
<学士課程>

6学部 12学科・課程



<博士前期課程>

2研究科 4専攻 19学位プログラム



VII. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

1. 多様なメディアを高度に利用した授業の実施方針

本学では、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、授業支援システム「C-learning」を活用したオンデマンド型授業の実施体制を構築し、感染拡大防止の対策を講じつつ、学生の学修機会を確保するよう努めてきたところである。

オンデマンド型授業については、学生個人のペースに合わせた学修、ビデオ通話型授業については、同時双方向のコミュニケーションが取れる方法で学修ができ、遠隔地においても受講が可能である。対面型授業と比較して学修における場所、時間面の自由度が高く、学生の学びの多様化につながることから、研究科共通で開講している以下の科目について、「C-Learning」を活用したオンデマンド型授業、ビデオ通話型授業により実施している。

○オンデマンド型授業

リテラシー

・地域創生デザイン&イノベーション

文系科目群

・日本文化研究Ⅰ

理系科目群

- ・文系のためのオプト・バイオサイエンス入門
- ・情報電気電子システム工学概論
- ・文系のためのデータサイエンス

○ビデオ通話型授業

リテラシー

- ・地域創生デザイン&イノベーション

文系科目群

- ・アメリカ文化研究Ⅰ

理系科目群

- ・文系のためのオプト・バイオサイエンス入門
- ・情報電気電子システム工学概論

2. 実施場所、実施方法及び学則における規定

「C-learning」を活用したオンデマンド型授業においては、毎週1回「C-learning」上に掲載されるメディア教材により講義を受講するため、学生は任意の時間、場所から講義を受講することができる。また、履修学生はメディア教材が常に閲覧できる状態としているため、容易に反復学修を行うことができる。教員は学生からの質問を「連絡・相談」機能により個別に受け付け、適宜回答することにより指導を行う。学生の成績評価は、授業の途中で課す課題、期末レポート、期末試験等を評価することにより行う。

「C-learning」には、当該授業を履修している学生全員が閲覧、投稿を行うことができる電子掲示板機能が備わっており、自由に意見交換を行うことができる。また、キャンパス内には対面で意見交換を行う場として、学生が自主的な学修のために自由に利用できる「ラーニング・コモンズ」を設置している。「ラーニング・コモンズ」には、グループワークに適した机・椅子やホワイトボード等、学生同士の学びを促進するための設備が備わっており、オンデマンド型授業であっても学生が自由に集まり、当該授業に関する意見交換をすることのできる場が確保されている。

オンライン型授業においては、Zoom等のWeb会議システムにより同時かつ双方向形式で授業を実施するため、教員と学生は、互いに映像及び音声による対話を行うことが可能である。本学では、令和4年度から学生のパソコン必携化、BYOD (Bring Your Own Device) を導入しており、パソコンの準備が困難である学生に対しては、貸出用ノートパソコンを用意している。学生は、学内Wi-Fiを利用して教室等から授業に参加できるほか、研究室や自宅等、教室以外の場所から授業に参加することも可能である。また、オンデマンド型授業と同様に、教員は学生からの質問を「C-learning」の「連絡・相談」機能による指導、電子掲示板機能による学生間の自由な意見交換が可能である。

このように、本学におけるオンデマンド型及びオンライン型授業は、平成13年文部科学省告示第51号（大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等）の要件を満たすものとなっており、面接授業に相当する教育効果を有すると認められる。

なお、本学では、多様なメディアを高度に利用して行う授業について、「宇都宮大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する細則」において以下のように規定している。（資料5）

【資料5】宇都宮大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する細則

VIII. 「大学院設置基準」第2条の2 又は第14条による教育方法の実施

本学では、これまでも社会人学生を受け入れてきた実績を有している。また、本研究科は、21世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献できる高度専門職業人の育成を目的としており、高度な専門知識・技術と実践力を備えた研究者だけでなく地域で実践できる人材を育成するものである。また、少子高齢化、18歳人口の減少にともなう地方国立大学法人における大学院のあり方の一つとしても、社会人学生の受入れを促進するものである。そのため、本専攻においても、本研究科に準じ、大学院設置基準第14条に基づき、夜間又は土日開講を実施するなど、社会人学生の利便性に関して必要な下記のような措置を実施する。

1. 標準修業年限

本研究科博士前期課程の標準修業年限は2年としているが、入学後も社会人として職業を有する学生に対して、負担等に配慮して、長期履修制度を設ける。最長4年までの期間を限度として、計画的に履修し修了することができるものとする。なお、長期履修における履修期間は研究の進捗状況により変更することができる。

2. 履修指導及び研究指導の方法

主指導教員は、社会人学生であることを考慮し、個々人の状況に応じて上記の長期履修制度を活用するなど無理のない適切な履修計画を指導する。

研究指導は、主指導教員（1名）と副指導教員（2名）による指導体制で、専門的分野や境界領域学際的視野からの指導・助言を行う。このように、複数の指導教員によって着実に研究計画を遂行できる指導体制を設けている。

3. 授業の実施方法

社会人学生に対して、通常開講時に履修ができない場合、担当教員と調整の上、夜間や土日等、柔軟な開講によって事情に応じた対応を行う。夜間講義については、原則として、通常の授業時間帯以降の時間帯（17時40分から21時）に開講する。

特別演習や特別研究などで社会人学生との個別指導を行うに当たっては、などのメディアツールを利用した指導によって、定例の時間帯ではなく相互の事情に合わせて弾力的に実施する。このことは、教員と社会人学生の負担を軽減するものである。

4. 教員の負担の程度

社会人学生の受け入れにより、夜間や土日等、指導教員の負担はある程度増加すると予想されるが、教員と社会人学生の双方の都合に合わせて柔軟に授業・指導を行うために、特別演習や特別研究などではMicrosoft Teamsなどのメディアツールを利用した授業・指導を行い、両者の負担を軽減することにより、一定程度の負担の軽減を行うものとする。

更に、通常の時間帯による授業について、教員は必要に応じて授業を週2回開講することができることと、1単位授業科目の導入によって、教員は授業を集中した期間で実施できることから、研究や調査等の集約的な期間を自主的に設けることができる。

5. 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

本学の図書館は、平日は9時～21時まで、土日は11時～17時まで開館しており、社会人学生も十分利用可能な体制を整えている。また、図書館内に情報端末室を備えているほか、365日、24時間使用可能なラーニング・コモンズ、自習室、端末室等を整備し、時間外の利用に対応している。各施設には職員、また学生スタッフを配置している。

6. 入学者選抜の概要

本専攻では、社会人特別選抜を実施する。入学者の選抜は、学力検査（外国語）及び口述試験の結果と最終学校の成績証明書等を総合して行う。

- ・外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去2年以内に受験したもの）のスコアを換算する。
- ・口述試験：希望する学位プログラムの専門知識、事前に提出された研究計画書の口述試験を含む面接により実施する。

IX. 入学者選抜の概要

1. アドミッション・ポリシー

新専攻では、以下のアドミッション・ポリシーに基づき入学者選抜を実施する。

(1) 専攻のアドミッション・ポリシー

- ・ DX の推進に関する学修と研究に必要な基礎学力を有する人
- ・ 情報工学、データサイエンス及び経営学の専門能力を高めながら、創造的な能力を身に付けたい人
- ・ DX の推進を通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

(2) 学位プログラムのアドミッション・ポリシー

①情報工学プログラム

- ・ 情報工学を学修するために必要な情報数学、情報基礎理論などの基礎学力を有する人
- ・ 情報工学を基盤として、「ヒト」と「モノ」をつなぐ先端システムの開発に挑戦する意欲を持つ人

- ・ 情報工学を通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人
- ②データサイエンスプログラム
- ・ データサイエンスを学修するために必要な数学，統計学に関する基礎学力を有する人
 - ・ データサイエンスを基盤とした最新の手法を駆使して，多様な課題解決の社会実装に挑戦する意欲を持つ人
 - ・ データサイエンスを通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人
- ③ 経営情報学プログラム
- ・ 経営学・経営情報学を学習するために必要な基礎学力を有する人
 - ・ 高度な論理的思考能力と現実社会の中から積極的に学ぼうとする姿勢を持って，現代社会における経営課題の解決に挑戦する意欲を持つ人
 - ・ 経営学・経営情報学を通じて地域社会に貢献することに強い関心と意欲を持つ人

2. 入学者選抜方法

新専攻の入学定員は 61 名とし，その内訳は情報工学プログラム 36 名，データサイエンスプログラム 20 名，経営情報学プログラム 5 名とする。なお，学生定員の管理は専攻を単位として行い，学位プログラムの定員は目安としての標準定員とする。

入学者選抜は，研究科，専攻，学位プログラムが定めるアドミッション・ポリシーに基づき，一般選抜，推薦特別選抜，社会人特別選抜，外国人留学生特別選抜，高等専門学校専攻科特別選抜，学部 3 年次生特別選抜，自己推薦型特別選抜を実施する。

(1) 入学定員

＜総合情報学専攻＞入学定員 61 名

学位プログラム	標準定員	一般選抜	特別選抜						
			推薦	社会人	外国人	高専	3 年	自己	小計
情報工学	(36)	(22)	(14)	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	(14)
データサイエンス	(20)	(12)	(8)	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	(8)
経営情報学	(5)	(3)	(2)	若干名	若干名	---	若干名	若干名	(2)
合計	61	37	24	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	24

【略称の意味】推薦：推薦特別選抜，社会人：社会人特別選抜，外国人：外国人留学生特別選抜

高専：高等専門学校専攻科特別選抜，3 年：学部 3 年次生特別選抜

自己：自己推薦型特別選抜

(2) 選抜方法

①一般選抜（総合情報学専攻 37 名）

入学者の選抜は，学力検査（筆記試験，外国語）及び口述試験の結果と最終学校の成績証明書等を総合して行う。

但し、国費外国人留学生（研究留学生）、外国政府派遣留学生及び JICA 留学生は、学力検査を免除する。

○筆記試験：試験科目は学位プログラムごとに定める。志願者は希望する学位プログラムが指定する試験を受験する。基本的に、指導教員の教育研究分野（学生募集要項に明示予定）に関連した専門科目が課される。

○外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）のスコアを換算する。

○口述試験：希望する学位プログラムの専門知識の口述試験を含む面接により実施する。

②特別選抜（総合情報学専攻 24 名）

<推薦特別選抜>

出身大学の学長又は学部長等の推薦を得られる学業成績が優秀な者に対して実施する。入学者の選抜は、学力検査（外国語）及び口述試験の結果と最終学校の成績証明書、希望理由書及び推薦書を総合して行う。

○外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）のスコアを換算する。

○口述試験：希望する学位プログラムの専門知識と希望理由書の口述試験を含む面接により実施する。

<社会人特別選抜>

社会人特別選抜における社会人とは、「大学院入学の前において、大学卒業後、1 年以上の社会人経験を有する者」又は、「義務教育修了後、5 年以上の社会人経験（高等学校、大学等に在学しながら職に就いていた期間を含む）を有する者」とする。

入学者の選抜は、学力検査（外国語(英語)）、口述試験の結果、研究計画書、社会人期間における活動の概要及び最終学校の成績証明書等を総合して行う。

○外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）のスコアを換算する。

○口述試験：希望する学位プログラムの専門知識、事前に提出された研究計画書及び社会人期間における活動の概要の口述試験を含む面接により実施する。

<外国人留学生特別選抜>

入学者の選抜は、学力検査（筆記試験、外国語）及び口述試験の結果と最終学校の成績証明書等を総合して行う。

但し、国費外国人留学生（研究留学生）、外国政府派遣留学生及び JICA 留学生は、学力検査を免除する。

○筆記試験：試験科目は学位プログラムごとに定めて、希望する学位プログラムが指定する試験を受験する。（一般選抜の筆記試験科目と同じ）

○外国語（英語又は日本語）：TOEIC や TOEFL，又は日本語能力試験や日本留学試験「日本語」（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）の成績を換算する。

○口述試験：希望する学位プログラムの専門知識の口述試験を含む面接により実施する。口述試験において，経費支弁能力の確認を行うとともに，日本語能力をチェックし，日本語での講義履修や研究指導に問題がないどうかを確認する。なお，出願書類において経歴の記述は必須である。入学後も住所と連絡先の報告を必須とし，在籍管理を行う。

<高等専門学校専攻科特別選抜>

本選抜は，データサイエンスプログラム及び情報工学プログラムで実施する。入学者の選抜は，学力検査（外国語(英語)）及び口述試験の結果と最終学校の成績証明書，希望理由書等を総合して行う。

○外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）のスコアを換算する。

○口述試験：専攻科での研究内容に関するプレゼンテーション及び希望する学位プログラムの専門知識と希望理由書の口述試験を含む面接により実施する。

<学部 3 年次生特別選抜>

入学者の選抜は，学力検査（筆記試験，外国語(英語)）及び口述試験の結果と最終学校の成績証明書等を総合して行う。

○筆記試験：試験科目は学位プログラムごとに定める。志願者は希望する学位プログラムが指定する試験を受験する。

○外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）のスコアを換算する。

○口述試験：希望する学位プログラムの専門知識の口述試験を含む面接により実施する。

<自己推薦型特別選抜>

入学者の選抜は，自己推薦書等の出願書類，学力検査（外国語(英語)），総合情報学に関する一般試問，卒業研究の内容などを含む面接試験により，総合して行う。学長等の推薦書は要しない。自己推薦書には，卒業研究の内容，志望分野の選定理由や志望分野への適性を示す自己アピールを記載する。自己アピールには学会発表やプログラミングコンテストへの参加などの経歴も記載してよい。情報学への強い関心と，研究への強い意欲を持つ学生を広く募集する。

○外国語（英語）：TOEIC 又は TOEFL 等（選抜試験実施年度から過去 2 年以内に受験したもの）のスコアを換算する。

○口述試験：総合情報学に関する一般試問，卒業研究の内容などを含む面接試験により実施する。

(3)入試の実施時期と選抜方式

	情報工学	データサイエンス	経営情報学
第1期			
●推薦特別選抜	○	○	○
●一般選抜	○	○	○
●社会人特別選抜	○	○	○
●外国人留学生特別選抜	○	○	○
●高等専門学校専攻科特別選抜	○	○	—

第2期			
●一般選抜	○	○	○
●社会人特別選抜	○	○	○
●外国人留学生特別選抜	○	○	○
●学部3年次生特別選抜	○	○	○
●自己推薦型特別選抜	○	○	○
第2次（実施未定）			
●一般選抜	○	○	○
●社会人特別選抜	○	○	○
●外国人留学生特別選抜	○	○	○
●学部3年次生特別選抜	○	○	○
●自己推薦型特別選抜	○	○	○

3. 正規の学生以外の受け入れ

<科目等履修生>

科目等履修生の受け入れは、受け入れ教員と代議員会の承諾が必要である。受け入れについては、学則、大学院学則及び科目等履修生規程に定める。人数は若干名とし、本学の教育研究に支障のない場合に限り、書類審査等を実施の上、代議員会の議を経て学長が入学を決定する。

X. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

1. 教員組織の編成と基本的考え方

本学は、平成29年1月から教教分離として教育組織（学生が所属する学部・学科等）の教育院と教員組織（教員が所属する組織）の学術院を設けており、全ての教員（令和6年5月1日現在327名）が学術院に所属している。この学術院は、学術分野等で細分化しない一つの組織とし

て、教員間の連携・協働や弾力的な結びつきの形成等の特長を発揮できるように全学的な観点からマネジメントを行っている。

本研究科は、3C 精神（主体的に挑戦し Challenge，自らを変え Change，社会に貢献する Contribution）+1（Creation：創造的思考力・実践力）を基本的考えとして、社会デザインとイノベーションに関する高度な専門的知識・技術，学際的な思考力実践力及び分野間の連携等を実践するために必要な根源的視野，俯瞰的視野，コミュニケーション能力，行動力等を養成することによって、持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献できる人材の育成を目的としている。その実現のために、令和元年に既存の4研究科を一つの研究科に再編しており、文系から理系まで全ての分野の教員を視野に入れて教員組織を構成している。

総合情報学専攻は、21 世紀の課題を解決して持続可能な豊かな地域社会を創生するために、情報工学，データサイエンス，経営情報学の専門性を有し、DX の推進に貢献できる高度専門職業人の育成を目的としている。そのために、DX の推進に関連する情報工学分野，データサイエンス分野，経営情報学分野にて、一つの専攻を構成している。この3分野の教員（31人）が、一つの専攻（入学定員61人）で3学位プログラムの教育・研究指導を担当する。博士の学位を有する教員の配置は、専攻全体で31名、学位プログラム別では情報工学分野15人、データサイエンス分野10人、経営情報学分野6人であり、それ以外の教員も教育研究や実務の場で豊富な経験・実績を有していることから、大学院における研究機能を十分に果たすことができる。

2. 校地の往来について

本学は、峰キャンパスと陽東キャンパスの2つのキャンパスを有している。峰キャンパスには、データサイエンス経営学分野，農学分野，国際学分野の，また，陽東キャンパスには，工学分野，地域デザイン科学分野の専任教員がそれぞれ配置しているが，キャンパス間の距離は2km程度と非常に近く，移動時間は，徒歩25分，自転車10分，バス・自動車5分である。日頃から教員間の連携・協働による教育研究活動が行われており，問題なく学生への教育・研究指導を実施することができる。新専攻で利用する講義室および研究室等のスペースについては，本学の既存の校舎のスペースにより確保する予定である。

原則，学生は，主指導教員が勤務するキャンパスの研究室で研究指導を受けることとなるが，副指導教員が別キャンパスに勤務する場合は，副指導教員が学生のいるキャンパスへ移動し研究指導を行うこととする。ただし，研究指導の内容により，学生が副指導教員のいるキャンパスで指導を受けることもあり，研究指導の必要に応じ，指導場所が設定される。

カリキュラムに関しては，両キャンパスの時間割を午前と午後，それぞれに分離して，連続受講に支障がないようにし，かつ，学生への移動の負担に配慮する。

また，管理運営に係る会議等の年間日程を事前に決定して，円滑な管理運営を図っている。

3. 主たる教育研究分野と強化する分野

新専攻では，DX の推進に関して学際的な思考力を養成するために，3つのプログラムの専門科目を境界・学際領域科目として全学生が履修し，情報基盤力，データサイエンス力，マネジメント力に関する高度な知識と技術を学ぶ。また，分野横断的に実践的な力を養うために，理論と実

践との架け橋となる「社会実装特別講義」「プロジェクトトレーニング」の2科目を全学生が履修する。「社会実装特別講義」では実務家から事例や実践的な方法論を学び、理論だけでなく、実際の現場で起きている問題や課題解決に役立つ知識を習得する。「プロジェクトトレーニング」では「社会実装特別講義」で得た知識を活かし、実際のプロジェクトを通して、現実の課題解決に取り組み、計画立案から実行、評価までを経験することで、社会実装に必要なスキルを獲得する。これらの科目を全学生に対して配置することによって、情報工学、データサイエンスと経営学の高度な知識を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することができる社会実装力を身に付けた、社会に貢献できるDX人材を育成する。

情報工学プログラムでは、プログラム専門科目として「数理科学」、「応用数学」、「情報統計学」、「情報セキュリティ」、「情報通信システム」、「計算機アーキテクチャ論」、「進化計算論」を配置し、情報数学および情報工学の基盤技術に関する専門知識を身に付ける。また、「人間情報処理」、「画像形成変換処理」、「光画像工学」、「3Dグラフィックス」を配置し、感性情報処理や画像処理などの情報工学の応用展開技術に関する高度な専門知識を身に付ける。更に、「情報工学特別研究」、「情報工学特別演習」を配置し、情報工学の創造的实践に必要な知識・技術を身に付ける。上記プログラム専門科目については、原則として専任教員のうち当該科目の教育経験を有する教授又は准教授が担当する。なお、「情報通信システム」については非常勤講師を担当教員とする。当該教員は、企業で情報通信システムに関する研究開発に従事しており、実務家教員として豊富な社会実装経験を活かして最新の知識や技術を教授することができ、専任教員の教授および准教授と比較して同等以上の水準の教育効果が期待できる。当該科目の実施には、専任教員も携わり、教育課程の実施に支障が生じない体制を整える。

データサイエンスプログラムでは、プログラム専門科目として「確率統計論」、「統計解析論」、「数理モデリング」を配置し、データサイエンスに不可欠なデータサイエンスの数理に関する専門知識を身に付ける。また、「機械学習論」、「人工知能論」、「応用数値解析」、「応用実践データサイエンス」、「人間情報解析」、「音響情報解析」、「知識情報論」を配置し、AIやデータサイエンスの応用実践技術に関する高度な専門知識を身に付ける。更に、「データサイエンス特別研究」、「データサイエンス特別演習」を配置し、データサイエンスの創造的实践に必要な知識・技術を身に付ける。上記プログラム専門科目については、原則として専任教員のうち当該科目の教育経験を有する教授、准教授又は助教が担当する。

経営情報学プログラムでは、プログラム専門科目として「経営とデータサイエンス」、「人材育成とキャリア開発」、「デジタルマーケティング」、「マネジメントアカウンティング・ファイナンス論」、「競争戦略論」、「組織システム論」「地域起業論」を配置し、経営および管理に関する専門知識を身に付ける。また、「金融仲介と制度」、「計量経済分析」を配置し、経営環境についての専門知識を身に付ける。更に、「経営情報学特別研究」「経営情報学特別演習」を配置し、経営情報学の創造的实践に必要な知識・技術を身に付ける。上記プログラム専門科目

については、原則として専任教員のうち当該科目の教育経験を有する教授又は准教授が担当する。

なお、「地域起業論」についてはクロスアポイントメント教員を担当教員とする。当該教員は、大学の教育や研究経験、実務としての起業などの豊富な社会実装経験を活かして最新の知識や技術を教授することができ、専任教員の教授および准教授と比較して同等以上の水準の教育効果が期待できる。当該科目の実施には、専任教員も携わり、教育課程の実施に支障が生じない体制を整える。

新専攻では、情報基盤力、データサイエンス力、マネジメント力を基盤とした、社会実装力の養成を強化していく。宇都宮大学に新設される「データサイエンス総合教育研究センター（仮称）」との協力体制の下、「社会実装特別講義」「プロジェクトトレーニング」また各プログラムの「特別研究」「特別演習」を通して、地域社会と密接に長期的に連携して教育研究活動を行うことで、企業や行政などにおける DX を推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材を育成する。

新専攻は、専任教員 31 人のうち、教授が 15 人、准教授が 10 人、助教が 6 人である。そのうち、情報工学プログラムは、教授が 7 人、准教授が 4 人、助教が 4 人、データサイエンスプログラムは教授が 5 人、准教授が 3 人、助教が 2 人、経営情報学プログラムは、教授が 3 人、准教授が 3 人である。

専任教員のプログラムごとの完成年度（令和 10 年 3 月 31 日）時点の年齢構成は、表 2 のとおりとなっており、教育水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障のない構成となっている。

なお、本学の教員の定年については、「国立大学法人宇都宮大学職員就業規則」第 20 条において 65 歳と定めており、教員の氏名等（様式第 3 号（その 2））の「年齢」欄において

「（高）」と表記されている専任教員 1 人については、設置時には定年に達しているが、特任教員として引き続き完成年度まで教育研究を担当することを決定しており、同等の教育研究を継続することができ、教員組織の持続性にも問題はない。

【資料 6 国立大学法人宇都宮大学職員就業規則】

表2 専任教員の年齢構成（令和10年3月31日現在）

〔単位：人〕

プログラム	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 65 歳	66 歳 以上	合計
情報工学プログラム	1	6	6	2		15
データサイエンスプログラム	1	3	3	3		10
経営情報学プログラム	1		2	2	1	6
合計	3	9	11	7	1	31

XI. 研究の実施についての考え方、体制、取組

1. 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備

新専攻の専任教員に対しては、職位を問わず全員に原則1名当たり1室の専用研究室を設定し、学内において研究に注力することができる研究環境を整備している。
更に、実験機材等を必要とする分野の専任教員に対しては、教員個人研究室以外に別途実験室を設定し、研究環境の更なる充実を図っている。

2. URA の配置状況

本学では、平成26年4月にURA室を設置し、以降、教員の研究活動を支援するため、URAの整備、拡充を進めてきた。現在、全学組織である地域創生推進機構社会共創促進センターに専任のURAを3名配置している。

3. URA の役割・責任等

本学のURAは、研究企画戦略の立案支援、研究成果及び知的財産権の管理・活用支援、外部資金獲得支援、研究活動及びマネジメント強化を図るための取組等、本学の研究活動の活性化及び研究開発マネジメント強化を図るための取組に従事することにより、教員の研究活動支援を行っている。

特に新専攻においては、データサイエンスを含む新たな研究活動について、広く産学連携・地域連携に結びつけるよう、活動支援を行う。

【参考：地域創生推進機構 社会共創促進センター・URA】

<https://www.sic.utsumiya-u.ac.jp/tomotsuku/ura>

XII. 施設・設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学は、峰キャンパスと陽東キャンパスの2つのキャンパスを有している。峰キャンパスは、運動場81,807㎡、体育館2,299㎡を有し、このほか、武道場、弓道場、野球場、テニスコート

などが整備されている。これらのスペースは全学の学生が様々な運動に利用することができ、多くの学生が余裕をもって利用できるだけのスペースを有する。そのほか、学生が休息や交流をするスペースとして、大学会館内に共同談話室、集会室、食堂、売店などが備えられている。これらの施設は、距離の近さを活かして、陽東キャンパスの学生も課外活動など日常的な大学生活の中で有効に利用している。

一方、陽東キャンパスにも、運動場 43,961 m²、体育館 1,067 m²等が整備されているほか、学生が休息や交流をするスペースとして、石井会館内に食堂、売店、集会室等が備えられている。

このように、本専攻は2つの校地を活用することになるが、それぞれに必要な十分な施設を有している。

2. 校舎等施設の整備計画

本研究科では、既存の学部施設・設備で十分なスペースを確保しており、教育・研究を行う体制を整備し、教員・学生相互の交流も含めた総合的な研究体制と指導体制を確保している。大学院学生には、所属する研究室及び大学院生研究室等で常に学修・研究できる環境が用意され、インターネット等の情報環境も整備されている。研究機器については、研究室固有の機器に加え、全学的に共用化された研究設備新システムが平成 29 年度より整備され、一覧化された Web サイトからの利用登録等が可能となっている。

教員の研究室については、既存施設を有効活用することにより、職位を問わず全員に原則 1 名当たり 1 室の専用研究室を確保するよう設定し、プライバシーが確保される環境が十分に整備されている。

なお、本学ではキャンパスマスタープランに則って、計画的・効果的に設備・機器等の整備を進め、教育研究環境の改善を持続的に進めている。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、本館（峰キャンパス：建物面積 6,728 m²、閲覧席数 418 席）と陽東分館（陽東キャンパス：建物面積 1,312 m²、閲覧席数 169 席）から構成されている。両キャンパス間の距離は 2 km 程度であり、学生や教職員が日常的に移動と利用が可能であり、加えて、学内蔵書検索システムによって学内全ての図書並びに学術雑誌を効率的に活用することができる。更に、国立情報学研究所など学外との連携協力によって、本学が収集していない資料などについても利用できる環境にある。

本館は人文諸学・社会科学・自然科学系統の幅広い分野の資料、陽東分館は自然科学系統の中でも工学分野の資料を主としており、図書（約 610,000 冊）、学術雑誌（約 11,000 種類）、電子書籍（約 3,000 冊）及び各視聴覚資料等を収蔵している。また、電子リソースとして電子ジャーナル（約 7,500 種類）を提供しており、電子リソースについては、VPN の利用により学内外から 24 時間利用することができる。

図書館には、閲覧スペース、グループ学習室が設けられており、個人やグループで行う学修をするための環境が整備されているほか、談話や休憩のためのアトリウムスペースも設けられている。また、持ち込みパソコン等が使用できる BYOD (Bring Your Own Device) 対応エリアが設け

られており、学生は無線 LAN によるネットワーク環境を利用した学修、情報検索が可能である。これらは、平日は 9 時～21 時まで（夏季・春季休業期間中は 17 時まで）、土曜日は 11 時～17 時まで利用することができ、図書館での勉学に支障はない。

他の大学図書館等との協力については、国立情報学研究所の学術コンテンツやサービスを利用できるほか、図書館相互協力として、栃木県公共図書館や大学コンソーシアムとちぎ参加大学等の図書館を利用することができる。

【参考：宇都宮大学附属図書館】

<https://opac.lib.utsunomiya-u.ac.jp/library/>

XIII. 2 以上の校地において教育研究を行う場合

本学は前述のとおり、峰キャンパスと陽東キャンパスの 2 つのキャンパスを有している。峰キャンパスには、データサイエンス経営分野、農学分野、国際学分野の、また、陽東キャンパスには、工学分野、地域デザイン科学分野の専任教員がそれぞれ配置しているが、キャンパス間の距離は 2 km 程度と非常に近く、移動時間は、徒歩 25 分、自転車 10 分、バス・自動車 5 分である。日頃から授業に対する学生や教員の移動など履修に関して問題は無く行われている。更に、教員間の連携協力による研究活動も精力的に行われている。また、大学院学生には所属する研究室や大学院生研究室等で常に研究・学修できる環境が用意され、情報環境も整備されており、各研究室には基本的研究機器も備わっている。

原則、学生は、主指導教員が勤務するキャンパスの研究室で研究指導を受けることとなるが、副指導教員が別キャンパスに勤務する場合は、副指導教員が学生のいるキャンパスへ移動し研究指導を行うこととする。ただし、研究指導の内容により、学生が副指導教員のいるキャンパスで指導を受けることもあり、研究指導の必要に応じ、指導場所が設定される。

カリキュラムに関しては、両キャンパスの時間割を午前と午後、それぞれに分離して、連続受講に支障がないようにし、かつ、学生への移動の負担に配慮する。

XIV. 管理運営

1. 教教分離

文理融合・分野融合及び研究領域の新しい結びつきを弾力的に継続的に生み出すためには、従来のように教員がそれぞれの学部・研究科の教授会に所属するという硬直的な教員組織では限界があり、新しい教員組織の形成とそのマネジメントが必要になっている。そこで、本学では教育組織と教員組織を分離する教教分離によって、全ての教員が学術院に所属する一元化を平成 29 年 1 月より実施している。先行する他大学では教員所属を必要に応じて分野等でグループ化しているが、教教分離による実質的な融合を誘発するために、本学では学術院に統合しその中で学術分野による細分化はしていない。このように、幅広い範囲で教員間の連携・協働を拡げ、文理融合・分野融合及び新領域に向けた新しい結合を創生させることを目的に、組織及びマネジメントの改革に取り組んでいる。

教育プログラムの管理運営や学生指導等を行う教育組織として教育院を設けている。学生は教育院の研究科・専攻・学位プログラムに所属して、所定の教育プログラムを修了することによって学位（修士）を取得する。教育プログラムの点検・評価・改善は、プログラムを単位とする専任教員によって実施する。

2. 管理運営組織

研究科長は、教授の中から学長が任命する。研究科長は、研究科の基本方針（組織、教育課程、入試等）、教員人事、予算配分の責任者となる。研究科長の下に、専攻教授会、研究科代議員会を置く。

<専攻教授会>

専攻教授会は、当該専攻の学術分野について研究指導又は研究指導補助の資格を有する専任教員から構成される。専攻教授会は、次の事項について審議する。なお、必要に応じて研究科代議員会に、審議・議決を付託することができる。

- ・ 授業科目の種類及び編成に関する事項
- ・ 学生の入学、休学、転学、退学及び修了に関する事項
- ・ 学位論文の審査、最終試験に関する事項
- ・ 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- ・ その他必要な事項

<研究科代議員会>

研究指導資格を有する研究科長、研究科長補佐、学位プログラム長で組織する「研究科代議員会」を置く。研究科代議員会は、月1回程度の頻度で開催され、次の事項について審議し学長の意思決定を補佐するとともに、研究科の管理運営を担う。また、専攻教授会から付託された事項について審議し、研究科代議員会の議決をもって専攻教授会の議決とすることができることとする。

- ・ 研究科の管理運営に関する事項
- ・ 研究科の将来計画に関する事項
- ・ 専攻教授会から付託された事項
- ・ その他研究科に関して必要な事項 等

3. 戦略企画本部会議による全学教員人事マネジメント

教員人事については、新学位プログラムの設置、各教育プログラムの改善及び学部改組等の組織再編に対して全学的な方針に基づく観点から柔軟に対応するため、令和4年度から、学長、理事等で構成される「戦略企画本部会議」により一括してマネジメントするよう改革した。

【資料7 国立大学法人宇都宮大学戦略企画本部規程】

教員人事選考の流れは、次のとおりである。

- 戦略企画本部会議において、教員の任用に係る全学の基本方針を策定
- 策定した全学方針に基づき、学部長等から学長に中期的な教員任用計画書を提出
- 戦略企画本部会議において、全学の基本方針に基づき、提出された中期的な教員任用計画書を参考として、大学全体の教員任用計画を審議・決定
- 決定された教員任用計画に基づき、学部長等から学長に個別の教員任用計画書を提出
- 戦略企画本部会議において、個別の教員任用計画書を審議・承認
- 戦略企画本部会議の下に、選考委員会を設置
- 選考委員会において応募者の選考を実施
- 学部等において、候補者の教育研究業績を審査
- 選考委員会において候補者を決定し、戦略企画本部会議に報告
- 戦略企画本部会議において、選考委員会の報告に基づき審議・承認
- 戦略企画本部会議の議を経て、学長が決定

【資料8 教員選考の流れ】

XV. 自己点検・評価

1. 全学的実施体制

本学は、国立大学法人宇都宮大学評価規程第3条に基づき「宇都宮大学点検・評価委員会」を設置して自己点検・評価を実施している。同委員会は、学長が指名する理事を委員長とし、各学部などの教員及び事務組織の部課長による合計17名で構成されており、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第31条の2第1項各号で規定する中期目標の期間における業務の実績に関する評価、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第2項及び第3項に規定する認証評価機関による評価、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第1項の規定により、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について本学が自ら行う点検及び評価に関する対応を任務としている。

本学は、学長、理事等で構成される会議である「学長ラウンドテーブル」を週1回、また同会議の構成員に学部長・研究科長・副学部長等を加えた「部局長連絡協議会」を月1回開催しており、点検・評価結果はそれらの会議において随時報告され、情報の共有を図るとともに必要に応じて随時改善策などが検討される。このように、本学においては、点検・評価を全学的に機動的に行う体制となっているところが特長である。

【資料9 国立大学法人宇都宮大学評価規程】

2. 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、国立大学法人宇都宮大学評価規程で定める各種評価における評価基準に基づき、部局単位で教育、研究、組織運営、社会貢献などの諸活動について自己点検・評価を行う。また、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第1項に基づき実施する教育研究等評価に際しては、国立大学法人宇都宮大学内部質保証指針を定め、教育課程、施設及び設備、学生支援、学生

の受入の各項目について、それぞれ実施主体となる組織が自己点検・評価を実施している。なお、教育課程に係る自己点検・評価に際しては、学生や卒業生等の関係者から聴取した意見を踏まえることとしている。これら自己点検・評価した結果は点検・評価委員会が取りまとめを行い、必要に応じて専門部会を設置した上で検証し、改善が必要なものについてはその方策を付したうえで評価結果を学長に報告する。学長は本学公式 Web サイトにおいて結果を公表するほか、改善が必要と認められる事項については、点検・評価委員会から提言のあった改善方策を踏まえ、関係組織に改善を指示し、教育研究などの水準及び質の向上を図っている。

また、教員個人の活動状況については、教育、研究、組織運営、社会貢献の 4 領域についてデータベースに集約し、これを基盤として、自己評価を基本とする点検・評価を行い、教員の教育研究活動の活性化を促すとともに、本学の理念の実現及び中期目標・中期計画の達成に資することとしている。

【資料 9（前掲） 国立大学法人宇都宮大学評価規程】

XVI. 情報の公表

1. 大学としての情報公表

宇都宮大学ウェブサイト (<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/>) により、大学の理念と方針・教育目標や中期目標・中期計画など宇都宮大学の方向性を発信するとともに、教育情報の公表を行っている。

教育情報の内容は、次のとおりである。

(1) 教育情報の公表（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）

（公開アドレス）<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/kouhyou.php>

ホーム > 情報公開 > 教育情報の公表（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）

ア) 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

- ・大学全体の教育研究上の目的
 - ・宇都宮大学の目的・理念と方針
 - ・宇都宮大学の教育目標
- ・学部、学科又は課程等（大学院においては研究科又は専攻等）ごとの教育研究上の目的
 - ・学部・学科・課程及び研究科・専攻の目的
- ・第百六十五条の二第一項の規定により定める方針
 - ・卒業又は修了の認定に関する方針（学士課程・博士前期課程）
 - ・卒業又は修了の認定に関する方針（博士後期課程）
 - ・教育課程の編成及び実施に関する方針（学士課程・博士前期課程）
 - ・教育課程の編成及び実施に関する方針（博士後期課程）
- ・入学者の受入に関する方針

イ) 教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 学部，学科又は課程等（大学院においては研究科又は専攻等）の名称
 - ・ 組織図
 - ・ 宇都宮大学学則
 - ・ 宇都宮大学大学院学則
- ・ 教育研究上の基本組織の概要
 - ・ 学部・大学院
 - ・ 附属施設・研究施設

ウ) 教育研究実施組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・ 教員の年齢構成，教員組織別の教員の数，男女別の人数，職別の人数
 - ・ 教員数一覧
- ・ 教員が有する学位，教員の有する研究業績，研究業績以外の職務上の業績（教育面での業績等），教員の専門性（専門分野等），教員の提供できる教育内容（担当する授業科目等）
 - ・ 研究者総覧

エ) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ 入学者数
- ・ 入学定員・収容定員・在学者数
- ・ 卒業生数（修了者数）
- ・ 就職者数及び進学者数
- ・ 外国人留学生の進路状況（就職率等）

オ) 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 授業科目名，授業の方法，授業の内容，年間の授業の計画
 - ・ 授業案内（シラバス）
 - ・ 達成目標確認マトリックス（カリキュラムマップ）
 - ・ 教育の全貌と質保証のシステム

カ) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 学修の成果に係る評価基準（成績評価基準）
 - ・ 授業科目成績の評価及び GPT・GPA 制度の取扱いに関する要項
- ・ 学位論文の評価基準
 - ・ 地域創生科学研究科（博士前期課程）
 - ・ 地域創生科学研究科（博士後期課程）
 - ・ 国際学研究科（博士前期課程）

- ・国際学研究科（博士後期課程）
- ・工学研究科（博士後期課程）
- ・卒業（修了）の認定基準（ディプロマ・ポリシー）
 - ・データサイエンス経営学部
 - ・データサイエンス経営学科
 - ・地域デザイン科学部
 - ・コミュニティデザイン学科
 - ・建築都市デザイン学科
 - ・社会基盤デザイン学科
- ・国際学部
 - ・国際学科
- ・共同教育学部
 - ・学校教育教員養成課程
- ・工学部
 - ・基盤工学科
 - ・物質環境化学コース
 - ・機械システム工学コース
 - ・情報電子オプティクスコース
- ・農学部
 - ・生物資源科学科
 - ・応用生命化学科
 - ・農業環境工学科
 - ・農業経済学科
 - ・森林科学科
- ・地域創生科学研究科
 - ・社会デザイン科学専攻
 - ・コミュニティデザイン学プログラム
 - ・農業・農村経済学プログラム
 - ・建築学プログラム
 - ・土木工学プログラム
 - ・農業土木学プログラム
 - ・グローバル・エリアスタディーズプログラム
 - ・多文化共生学プログラム
 - ・地域人間発達支援学プログラム
 - ・工農総合科学専攻
 - ・光工学プログラム
 - ・分子農学プログラム
 - ・物質環境化学プログラム

- ・農芸化学プログラム
- ・機械知能工学プログラム
- ・情報電気電子システム工学プログラム
- ・農業生産環境保全学プログラム
- ・森林生産保全学プログラム
- ・先端融合科学専攻
 - ・オプティクスバイオデザインプログラム
 - ・先端工学システムデザインプログラム
 - ・グローバル地域デザインプログラム
- ・教育学研究科
 - ・教育実践高度化専攻
- ・募集を停止した学部・研究科
 - ・国際学部国際社会学科
 - ・国際学部国際文化学科
 - ・教育学部学校教育教員養成課程
 - ・工学部機械システム工学科
 - ・工学部電気電子工学科
 - ・工学部応用化学科
 - ・工学部情報工学科
 - ・国際学研究科国際交流研究専攻
 - ・国際学研究科国際学研究専攻
 - ・工学研究科システム創成工学専攻
- ・卒業（修了）必要単位数及び通算 GPA
 - ・データサイエンス経営学部
 - ・地域デザイン科学部
 - ・国際学部
 - ・共同教育学部
 - ・教育学部
 - ・工学部
 - ・農学部
 - ・地域創生科学研究科
 - ・国際学研究科
 - ・教育学研究科
 - ・工学研究科
- ・授与する学位の名称
 - ・宇都宮大学学位規程
- ・卒業・修了に必要な在学年数
 - ・宇都宮大学学則

- ・宇都宮大学大学院学則

キ) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ（峰・陽東）
- ・課外活動状況
- ・課外活動施設
- ・キャンパスまでの交通手段
- ・土地・建物面積
- ・休息が取れる環境
 - ・保健管理センター
 - ・福利厚生施設
- ・その他の学習環境
 - ・ラーニング・コモンズ
 - ・附属図書館

ク) 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・授業料
- ・入学料
- ・その他の費用
 - ・学生寮寄宿料
 - ・TOEIC IP テスト受験料及び e-ラーニング受講料
 - ・学生教育研究災害傷害保険及び賠償責任保険保険料

ケ) 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生の修学支援，生活支援の状況
- ・キャリア形成支援，就職支援の状況
- ・保健管理センター
- ・カウンセリング体制等の状況
- ・障がい者支援の状況
- ・留学生支援の状況
 - ・留学生へのサポート
 - ・留学生・国際交流センター

コ) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果 等）

- ・教育課程を通じて修得が期待される知識・能力の体系化に関すること
- ・宇都宮大学の学士課程教育 ～学生の皆さんへの約束～

- ・教育力の向上に関する情報 各種評価の結果を踏まえた教育改善(FD: Faculty Development)
 - ・宇都宮大学「全学 FD の日」資料
- ・特色ある教育研究活動（教育外部資金の獲得状況）
- ・教職員の職能開発（SD: Staff Development）
- ・常勤教員 1 人あたりの学部学生数
 - ・インターンシップの機会の提供状況
 - ・キャリアセンター（インターンシップ概要）
 - ・地域の大学連携による国際キャリア開発プログラム→国際キャリア開発プログラムホームページ

(2) 大学院設置基準第 14 条の 2 第 2 項に規定する情報

（公開アドレス） <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/kouhyou.php>

ホーム > 情報公開 > 教育情報の公表（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）
 > 7. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

ア) 学位論文に係る評価に当たっての基準についての情報

- ・学位論文の評価基準

(3) 独立行政法人等情報公開法第 22 条に規定する情報

（公開アドレス） <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/administrative-corporation.php>

ホーム > 情報公開 > 独立行政法人等情報公開法第 22 条に規定する情報

ア) 組織に関する情報

- ・役員及び経営協議会委員名簿、役職員の給与等規程その他の情報

イ) 業務に関する情報

- ・アクションプラン、目的と計画、実績報告
- ・業務方法書
- ・反社会的勢力に対する基本方針

ウ) 財務に関する情報

- ・各年度の予算概要から財務諸表、監査報告書、決算報告書まで

エ) 国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る報告書

(4) 学則等各種規程

（公開アドレス） https://education.joureikun.jp/utsunomiya_univ/

ホーム > 情報公開 > 宇都宮大学規程集

(5) 設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書

(公開アドレス) <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/jyouhoukoukai.php#disclosure04>

ホーム > 情報公開 > 学部・研究科の設置等に関する情報

(6) 評価に関する情報

(公開アドレス) <https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/daigakuhyoka.php>

ホーム > 情報公開 > 大学評価（評価結果，監査関係）

更に，学生はインターネット（Web サイト）を利用した「教務ポータル」にログインすることにより，履修登録，シラバスの検索，教員からのお知らせや休講情報等の情報を掲載する電子掲示板にアクセス可能であり，各種情報を閲覧できるほか，「Outlook（Web メール）」の利用，e-learning へのアクセスなどを行うことができる（各修学支援システムには，それぞれ直接アクセスすることが可能）。

なお，大規模災害の発生時などには，「ANPIC（緊急連絡／安否確認サービス）」により学生に対し速やかに連絡のとれるシステムを構築している。

2. 地域創生科学研究科としての情報公表

本研究科博士前期課程の Web サイトは開設済みであり，そこに新専攻のページを新たに加え，教育活動，研究活動，社会貢献活動を学生，受験生，保護者，に加え，企業や自治体等広く社会に向けて情報を公開する。また，地域からの声を受け止める情報の受信に努め，双方向による情報交換を推進する。

XVII. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

1. 全学的取組

本学は，全学的な教学マネジメントを行うため，大学教育推進機構を設置し，全学の教務委員会と連携しながら，全学的な教育方法の改善などに関する F D 活動等を推進している。具体的には，授業評価方法の見直し，質保証の観点からレーダーチャートやポートフォリオの導入，教育のデジタル化・オンライン化，ブレンディッド・ラーニングの導入など，継続的な改善を図っている。

また，年 1 回「全学 F D の日」を設けている。「全学 F D の日」においては，午前に全学共通プログラムとして，各学部における取組の全学共有化やテーマに対応した講演会・研修会を行い，午後に学部別 F D として，全学共通プログラムの内容を踏まえた F D 活動を行っている。

点検・評価に関しては，全学の教務委員会主導のもと，学期ごとに全ての授業科目（非常勤講師による科目も含む）で学生による授業評価を行い，その結果を報告書として取りまとめ，広く学内に公表することにより教員個人だけでなく，学科や学部単位での授業改善に活用している。

また，教員は教育，研究，組織運営，社会貢献の 4 領域の諸活動について，自己点検・評価を年 1 回行っており，教育領域で授業改善の取組などを報告している。

2. 地域創生科学研究科の取組

本研究科では、研究指導を複数指導体制とし、一人は近接分野・異分野の教員が副研究指導にあたる。近接分野・異分野の教員が加わることによって、違った視点での研究指導の在り方等について改善が期待できる。

また、「アカデミックコミュニケーションⅠ・Ⅱ」は高度な専門知識・技術及び学際的な思考力を養成し実践力を身に付けるために、多様な研究分野や研究者・教員・実務家及び学生の研究交流の場として、既存の研究領域や世代を越えて研究交流を進めるものである。この取組は、学生への実践的な教育効果があるだけでなく、教員の研鑽にも効果的だと期待できる。